

横浜市景況・経営動向調査 第70回

特別調査

厳しい経済状況下における企業の取り組みについて

横浜経済の動向(平成21年9月)

第70回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施している。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 948社
回収数477社(回収率：50.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (50)	19 (34)	167 (324)	7 (24)	209 (432)
非製造業	28 (63)	68 (129)	141 (277)	31 (47)	268 (516)
合計	44 (113)	87 (163)	308 (601)	38 (71)	477 (948)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通り。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成21年9月実施

目次

調査結果の概要	3
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果―厳しい経済状況下における企業の取り組みについて	21
参考資料	
アンケート調査集計結果	29
アンケート票	41

厳しい経済状況下、成長に向けて新たな製品、商品、サービスの開発に前向きな企業が約3割、新分野や業態への進出意向も2割を超える

第70回横浜市景況・経営動向調査(平成21年9月実施)

本調査は、市内企業の経営動向を把握し、経済施策の推進に資するため、横浜市内の企業・事業所を対象に、四半期(6月、9月、12月、3月)ごとにアンケート調査及びヒアリング調査を実施しております。この調査結果は平成21年9月29日に発表した速報の確報となります。

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、▲61.7と前期から7.5ポイント上昇しました(2期連続)が、依然として厳しい状況が続いています。規模別では、今回は、中小・中堅企業においても景況感が改善しました。業種別でみると、製造業が12.0ポイント上昇し▲62.4、非製造業も3.7ポイント上昇し▲61.1となりました。

特別調査「厳しい経済状況下における企業の取り組みについて」では、企業が現在行っている取り組みとしては、経費の削減(65.2%)等が多く、今後は、新たな製品、商品、サービスの開発等に取り組むたいと考える企業が32.3%となるなど、成長に向けて取り組む意向がうかがえました。また、新たな進出分野としては環境関連分野、IT関連分野、医療・福祉関連分野をあげる企業の割合が高くなっています。

【通常調査の概要】

自社業況判断(自社業況BSI: 良い%-悪い%)

～2期連続で改善したものの、依然として低水準で推移～

- 今期(平成21年7-9月期)の自社業況BSIは、前期(平成21年4-6月期)の▲69.2から7.5ポイント上昇し、▲61.7となりました。自社業況BSIの改善は2期連続となりますが、依然として景況感が「悪い」と回答する比率が高い状況にあります。
- 規模別では、全ての規模で自社業況BSIが上昇しました。業種別では、製造業(前期:▲74.4→今期:▲62.4)で自社業況BSIが大幅に上昇したほか、非製造業(前期:▲64.8→今期:▲61.1)でも3.7ポイント上昇しました。
- 先行きについては、来期(平成21年10-12月期)▲55.8、来々期(平成22年1-3月期)▲48.6といずれも上昇する見通しであり、景況感は改善する方向にあります。

※ BSI(Business Survey Index)値:企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値です。例えば、自社業況BSI値は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI(業種別・規模別)の推移

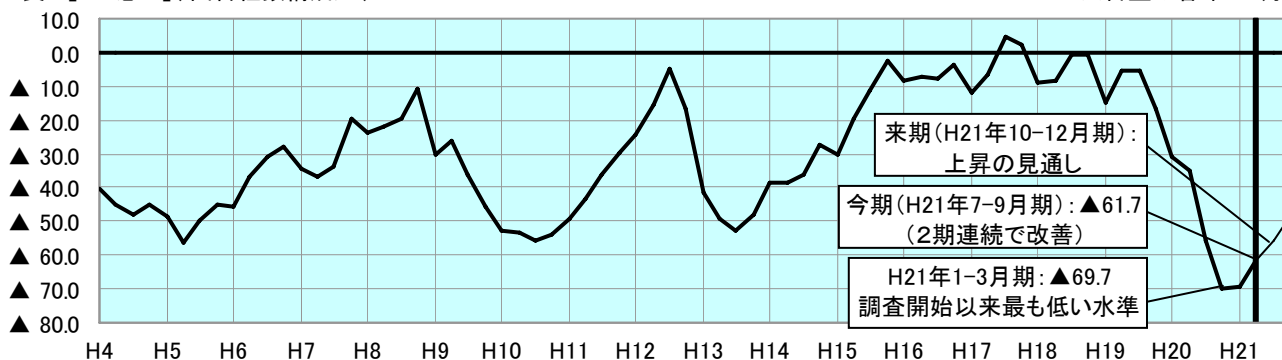
		H21年1-3月期	H21年4-6月期	H21年7-9月期	H21年10-12月期	H22年1-3月期
業種	全産業	▲69.7	▲69.2	▲61.7	▲55.8	▲48.6
	製造業	▲74.2	▲74.4	▲62.4	▲57.4	▲46.8
	非製造業	▲65.9	▲64.8	▲61.1	▲54.6	▲50.0
規模	大企業	▲67.7	▲60.5	▲59.1	▲54.5	▲38.6
	中堅企業	▲65.6	▲70.5	▲68.6	▲59.3	▲48.6
	中小企業	▲69.7	▲69.8	▲60.5	▲55.1	▲50.2
	市外本社企業	▲82.1	▲71.8	▲57.9	▲55.3	▲47.4

(注) H21年10-12月期、H22年1-3月期は見通し。

自社業況BSI(全産業)の推移

「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%

※目盛は各年4-6月期



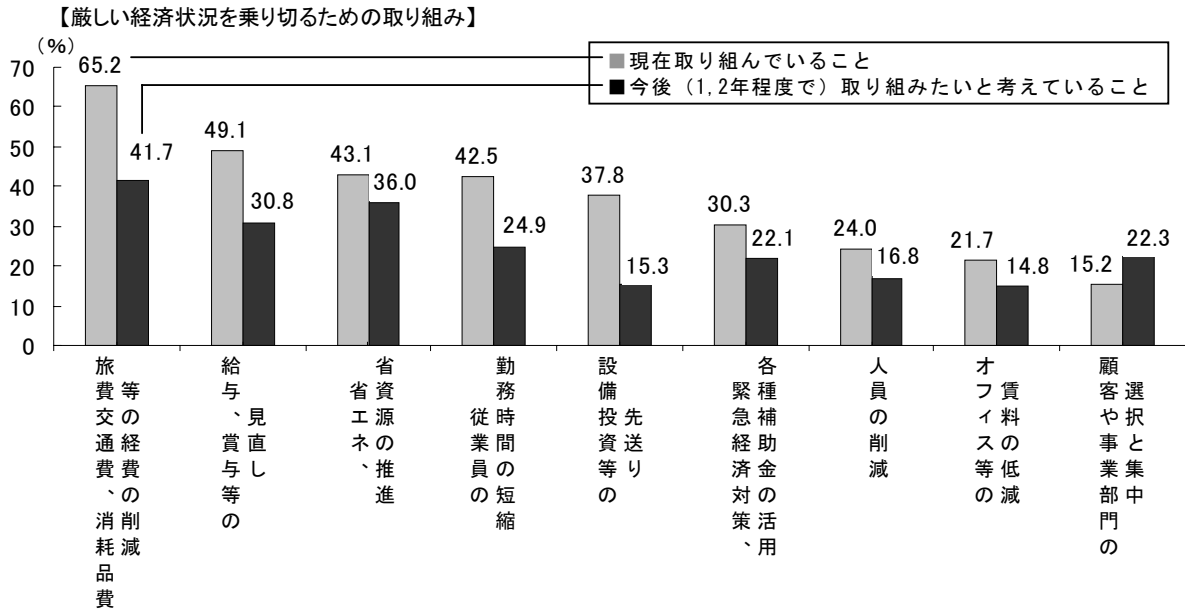
【特別調査の概要】

～新たな製品、商品、サービスの開発を今後取り組みたいと考える企業は約3社に1社～

厳しい経済状況が続くなかでの現在及び今後（1,2年程度）の企業の取り組み状況

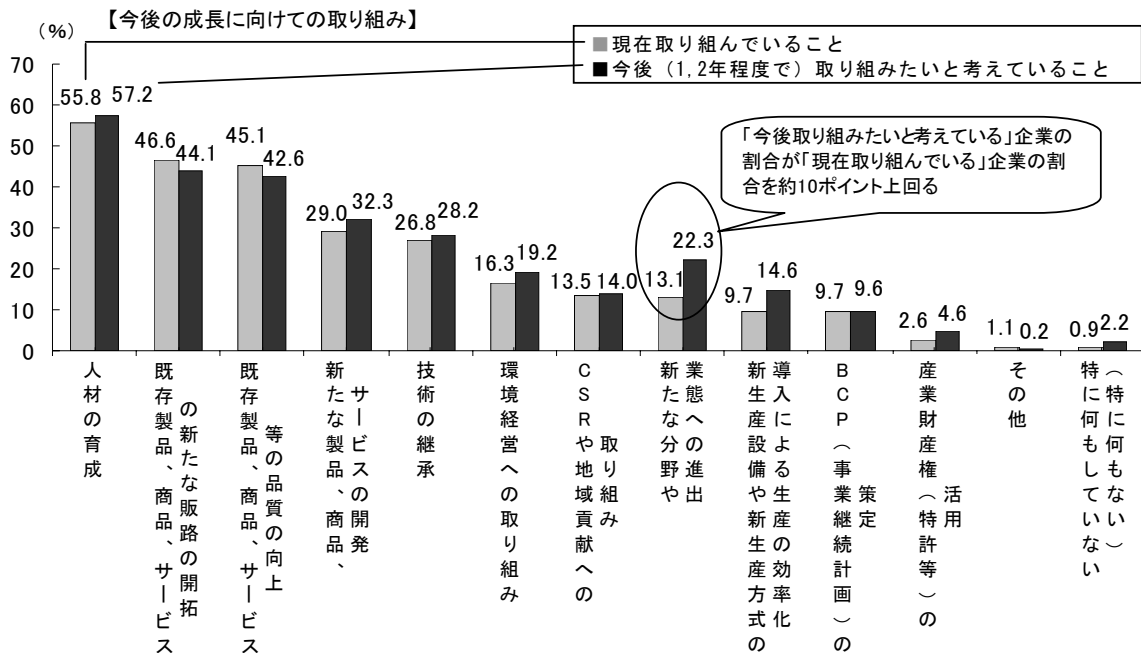
- 厳しい経済状況を乗り切るための取り組みについて、現在、企業が行っている取り組みをみると、「旅費交通費、消耗品費等の経費の削減」（65.2%）や「給与、賞与等の見直し」（49.1%）、「省エネ、省資源の推進」（43.1%）などの回答割合が高くなっています。

現在及び今後（1,2年程度）の企業の取り組み状況（複数回答）



- 成長に向けての取り組みについてみると、現在、今後（1,2年程度）ともに「人材の育成」の回答割合が最も高く（現在 55.8%、今後 57.2%）、次いで「既存製品、商品、サービスの新たな販路の開拓」、「既存製品、商品、サービス等の品質の向上」が高くなっています。
- 今後（1,2年程度で）取り組みたいと考えていることについて、3割を超える企業が「新たな製品、商品、サービスの開発」に取り組むとしており、「新たな分野や業態への進出」では、今後取り組みたい企業の割合が、現在取り組んでいる企業の割合を9.2ポイント上回り、大幅に増加している。

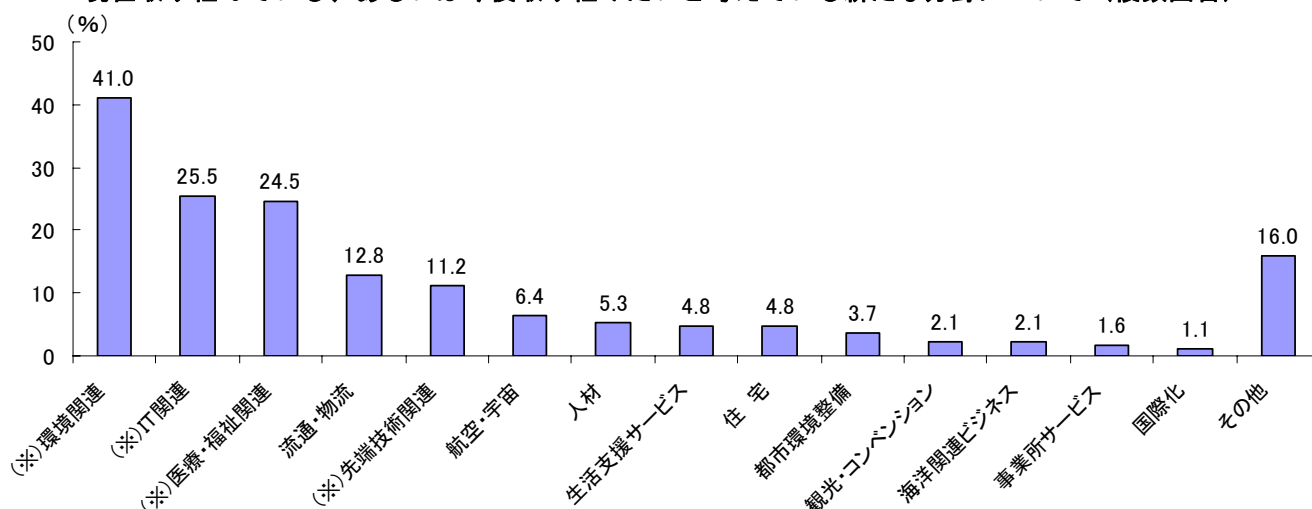
現在及び今後（1,2年程度）の企業の取り組み状況（複数回答）



現在取り組んでいる、あるいは今後進出したいと考えている新たな分野について

- 「新たな製品、商品、サービスの開発」、「新たな分野や業態への進出」に「現在取り組んでいる」あるいは「今後（1,2年程度で）取り組みたいと考えている」企業が対象としている新分野は、全体では環境関連分野が188社中77社（41.0%）と回答割合が最も高くなっています。次いで、IT関連分野188社中48社（25.5%）、医療・福祉関連分野188社中46社（24.5%）と続いています。
- 業種別にみると、製造業では環境関連分野が55.3%と半数を超えており、医療・福祉関連分野が28.7%と続いています。また、環境関連分野と医療・福祉関連分野のいずれかを回答した企業は72.3%となりました。一方、非製造業では、IT関連分野が35.1%と最も回答割合が高く、次いで環境関連分野が26.6%と割合が高くなっています。

現在取り組んでいる、あるいは今後取り組みたいと考えている新たな分野について（複数回答）









現在取り組んでいる（今後取り組みたいと考える）新分野：業種別、規模別（複数回答）

単位：%

	全産業					製造業	非製造業
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業			
(※)環境関連	41.0	36.0	31.4	46.2	27.3	55.3	26.6
環境関連装置	20.2	16.0	22.9	21.4	9.1	27.7	12.8
環境関連サービス	12.8	16.0	17.1	12.0	0.0	12.8	12.8
省エネルギー・新エネルギー	28.2	24.0	17.1	32.5	27.3	39.4	17.0
(※)IT関連	25.5	24.0	45.7	18.8	36.4	16.0	35.1
情報通信機器	10.1	12.0	5.7	10.3	18.2	10.6	9.6
情報サービス	13.8	16.0	31.4	6.8	27.3	3.2	24.5
ネットワークビジネス	6.4	8.0	14.3	4.3	0.0	4.3	8.5
コンテンツ産業	5.9	4.0	8.6	4.3	18.2	3.2	8.5
(※)医療・福祉関連	24.5	16.0	11.4	29.9	27.3	28.7	20.2
医療・福祉機器	10.6	4.0	8.6	13.7	0.0	14.9	6.4
介護関連サービス	5.9	0.0	8.6	6.0	9.1	5.3	6.4
健康産業	6.9	4.0	2.9	8.5	9.1	5.3	8.5
バイオテクノロジー	8.5	12.0	2.9	9.4	9.1	9.6	7.4
(※)先端技術関連	11.2	12.0	2.9	14.5	0.0	18.1	4.3
ナノテクノロジー・新素材	8.0	8.0	0.0	11.1	0.0	13.8	2.1
ロボット	4.3	8.0	2.9	4.3	0.0	6.4	2.1
観光・コンベンション	2.1	0.0	0.0	3.4	0.0	2.1	2.1
流通・物流	12.8	20.0	20.0	9.4	9.1	3.2	22.3
人材	5.3	0.0	8.6	6.0	0.0	2.1	8.5
事業所サービス	1.6	0.0	5.7	0.0	9.1	0.0	3.2
生活支援サービス	4.8	0.0	5.7	5.1	9.1	3.2	6.4
海洋関連ビジネス	2.1	0.0	2.9	2.6	0.0	3.2	1.1
都市環境整備	3.7	4.0	2.9	4.3	0.0	5.3	2.1
航空・宇宙	6.4	4.0	0.0	9.4	0.0	11.7	1.1
国際化	1.1	0.0	0.0	1.7	0.0	2.1	0.0
住宅	4.8	8.0	2.9	5.1	0.0	3.2	6.4
その他	16.0	24.0	17.1	13.7	18.2	14.9	17.0







業種別動向

業種	景況・見通し	動向
食料品等	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲30.0 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）から 11.7 ポイント上昇した。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲40.0 と低下し、来々期（平成 22 年 1～3 月期）も▲40.0 と来期と同水準で推移する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲72.7 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）から 22.2 ポイント上昇した。全体としては生産、販売いずれも低水準で推移しているものの、在庫調整の進展などから自動車や電機向けの受注は一部で持ち直しがみられる。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲60.6 と上昇が続く見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲80.6 と前期（平成 21 年 4～6 月期）から 5.1 ポイント上昇した。もともと、企業収益が厳しいなか、国内企業の設備投資抑制の動きは今後も続くと思われることから、受注や生産の本格的な回復には未だ時間を要すると考えられる。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲77.8 と上昇する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲64.8 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）から 9.7 ポイント上昇した。エコポイント制度による政策効果などから、液晶テレビ関連の出荷が堅調に推移したほか、電気自動車の研究開発向けの受注も回復傾向にある企業もみられる。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲55.6 と上昇する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲48.1 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）に比べて 25.8 ポイント上昇した。自動車関連については、エコカー減税や補助金などによる政策効果の影響から、環境対応車向け部品の出荷が好調に推移している。反面、船舶関連は需要の低迷等から受注不振が続いている。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲55.6 と低下に転じる見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲62.2 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）から 16.0 ポイント低下した。建築についてみると、老朽化対策などによる維持・補修工事の受注は底堅いものの、設備投資の見直しや先送りを行う企業が多いことから、新規工事の受注は大きく減少している。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲59.5 と上昇に転じる見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲70.7 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）から 2.4 ポイント低下した。倉庫業では、国内消費の低迷から輸入関連の入庫高が減少した。また、輸出関連の出庫量も依然として水準が低いことから、総じてみると倉庫業の稼働率は大幅に低下している。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲66.7 と上昇に転じる見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲62.7 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）から 7.1 ポイント上昇した。しかし、個人消費の低迷や官公庁の予算減による官公需向けの受注不振などから、業界全体の売上は低迷している。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲47.1 と上昇が続く見通しである。</p>	 
小売業	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲55.6 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）から 10.1 ポイント上昇した。エコカーや新型インフルエンザ対策商品など一部の商品については販売が好調だったが、所得環境の悪化などにより客単価が下落しており、総じて小売業は厳しい状況が続いている。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲47.2 と上昇が続く見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
不動産業	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲50.0 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）から 16.7 ポイント上昇した。所得環境の悪化などによりマンション販売が減少する一方、オフィスビル市況は一部で持ち直しの動きがみられる。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲50.0 と今期と同水準となる見通しである。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲54.1 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）から 13.8 ポイント上昇した。インターネット調査関連では 8 月に実施された選挙関連の調査の需要が多かったことから売上が好調に推移した。一方、ソフトウェア関連は、企業の IT 投資に対する意欲が慎重であることから、売上、受注いずれも弱含んでいる。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲51.4 と上昇が続く見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲73.3 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）から 18.8 ポイント低下した。企業の経費削減により外部受託やリースの売上は前年割れが続いている。</p> <p>来期（平成 21 年 10～12 月期）の BSI 値は▲73.3 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	 

※BSI 値＝自社状況「良い」％－自社状況「悪い」％

※天気の上段は現状（平成 21 年 7 月～9 月期）の業況、下段は来期見通し（平成 21 年 10 月～12 月期）。

B.S.I	天気	B.S.I	天気	B.S.I	天気
20.1 以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1 以下	

その他業種の動向

市内企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー関連	レジャー関連は、所得環境の悪化などから客単価が下落傾向にある一方、客数が増加したことから、売上はほぼ横ばいとなった。ただし、外国人観光客の依存度が高い施設では、円高の影響に外国人観光客数が大きく落ちこみ、売上は前年割れとなった。
医療・福祉サービス関連	医療・福祉サービスは、高齢化が進んでいることなどを反映して、業界全体の売上は拡大基調が続いている。ただ、報酬が安いことなどから、人材の確保に苦戦する民間事業所も一部で見られる。
環境関連	競争激化に伴う価格の下落や景気悪化に伴う需要の減少などを受けて、環境関連ビジネスの売上は弱含んでいる。もっとも、省エネなど環境に配慮した製品やサービスに対する企業の関心が高まっていることから、今後については需要が拡大すると予想される。
国際ビジネス関連	国際ビジネス関連の業況は依然として厳しいものの、一部では回復の兆しがみられる。今後については、国内需要が見込めないことを踏まえ、海外マーケットの販路開拓など国際事業の拡張を検討する企業もみられる。
人材ビジネス関連	職業紹介・労働者派遣・求人情報提供については、受注先の業種によって格差がみられる。企業がシステム関連の投資を控えていることから、IT 企業関連向けは求人需要の低迷が続いているものの、製造業向けは、企業の在庫調整の進展や中国向け製品の出荷が堅調であることなどから、求人数が持ち直しつつある。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 21 年 7～9 月期）の自社業況 BSI 値は▲61.7 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）の▲69.2 から 7.5 ポイント上昇し、2 期連続で改善したものの、回復力は弱く、依然として景況感は低水準で推移している。

先行きについてみると、来期（平成 21 年 10～12 月期）は▲55.8 と今期から 5.9 ポイント上昇し、来々期（平成 22 年 1～3 月期）も▲48.6 とさらに上昇する見通しであり、景況感は改善する方向にある。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲62.4 と、前期の▲74.4 から 12.0 ポイント上昇した。先行きについては、来期が▲57.4、来々期が▲46.8 と改善が続く見通しである。個別業種についてみると、今期は繊維・衣服等を除く全ての業種で BSI 値が上昇し、特に、輸送用機械や鉄鋼・金属等、石油・化学等で BSI 値が 20 ポイント以上上昇した。先行きについては、来期は鉄鋼・金属等や電機・精密等などの業種で BSI 値が上昇し、来々期は一般機械や電機・精密等、輸送用機械などで上昇する見通しである。

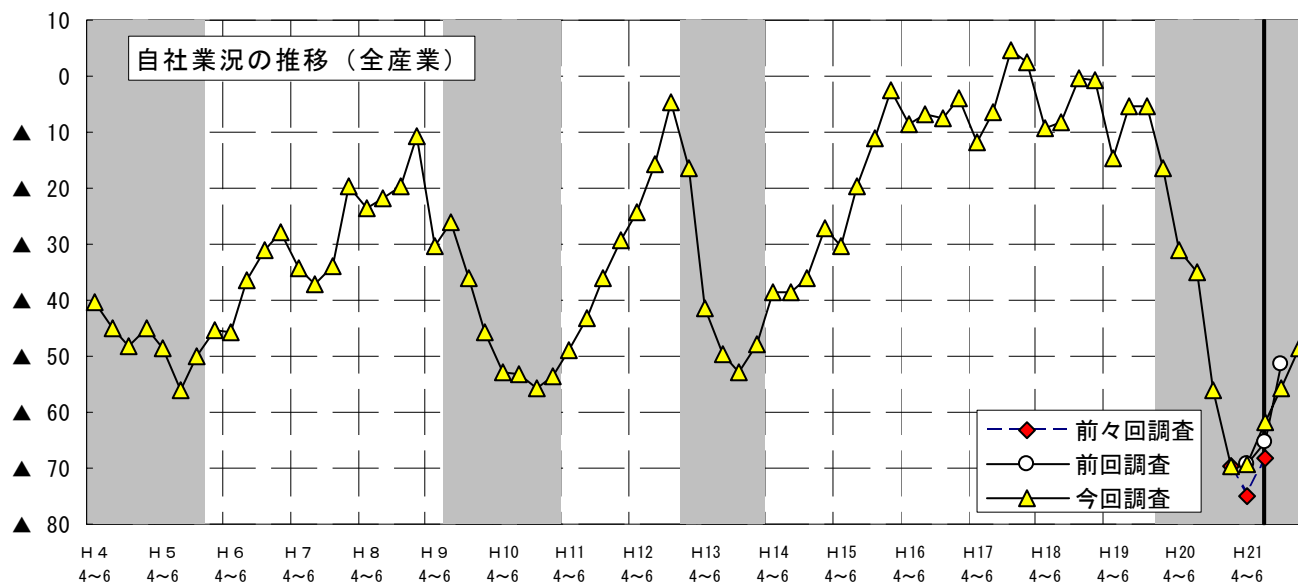
非製造業の今期の BSI 値は▲61.1 と前期の▲64.8 から 3.7 ポイント上昇した。先行きについても、来期が▲54.6、来々期が▲50.0 と改善が続く見通しとなっている。個別業種では、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、小売業で BSI 値が 10 ポイント以上上昇した一方で、対個人サービス業や対事業所サービス業、建設業で BSI 値が 10 ポイント以上低下した。先行きについては、来期は卸売業や小売業など多くの業種で改善し、来々期は不動産業や小売業、建設業などで上昇する見通しとなっている。

○規模別

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI 値が上昇した。大企業や中堅企業の BSI 値が引き続き上昇したことに加え、前期は BSI 値が低下していた中小企業でも今期は 9.3 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期、来々期いずれも全ての規模で上昇する見通しとなっている。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、その改善要因をみると、「国内需要（売上）の動向」（71.4%）と最も多く、次いで、「仕入れ価格の動向」（35.7%）、「海外需要（売上）の動向」（28.6%）の順となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、その悪化要因をみると、「国内需要（売上）の動向」（93.0%）が最も多く、次いで、「販売価格の動向」（37.5%）が多い。来期については、改善要因、悪化要因ともに、「国内需要（売上）の動向」が最も多い。



	平成21年	平成21年	7～9月の回答の割合(%)			平成21年	平成22年	回答 企業数	
	4～6月期	7～9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10～12月期		1～3月期
全産業	▲ 69.2	▲ 61.7	7.5	3.4	31.5	65.1	▲ 55.8	▲ 48.6	467
製造業	▲ 74.4	▲ 62.4	12.0	4.4	28.8	66.8	▲ 57.4	▲ 46.8	205
食料品等	▲ 41.7	▲ 30.0	11.7	20.0	30.0	50.0	▲ 40.0	▲ 40.0	10
繊維・衣服等	▲ 28.6	▲ 66.7	▲ 38.1	0.0	33.3	66.7	▲ 83.3	▲ 83.3	6
印刷	▲ 50.0	▲ 37.5	12.5	12.5	37.5	50.0	▲ 25.0	▲ 50.0	8
石油・化学等	▲ 50.0	▲ 28.6	21.4	7.1	57.1	35.7	▲ 35.7	▲ 28.6	14
鉄鋼・金属等	▲ 94.9	▲ 72.7	22.2	3.0	21.2	75.8	▲ 60.6	▲ 60.6	33
一般機械	▲ 85.7	▲ 80.6	5.1	2.8	13.9	83.3	▲ 77.8	▲ 51.4	36
電機・精密等	▲ 74.5	▲ 64.8	9.7	1.9	31.5	66.7	▲ 55.6	▲ 40.4	54
輸送用機械	▲ 73.9	▲ 48.1	25.8	7.4	37.0	55.6	▲ 55.6	▲ 44.4	27
その他製造業	▲ 80.0	▲ 76.5	3.5	0.0	23.5	76.5	▲ 50.0	▲ 37.5	17
非製造業	▲ 64.8	▲ 61.1	3.7	2.7	33.6	63.7	▲ 54.6	▲ 50.0	262
建設業	▲ 46.2	▲ 62.2	▲ 16.0	0.0	37.8	62.2	▲ 59.5	▲ 51.4	37
運輸・倉庫業	▲ 68.3	▲ 70.7	▲ 2.4	0.0	29.3	70.7	▲ 66.7	▲ 71.8	41
卸売業	▲ 69.8	▲ 62.7	7.1	2.0	33.3	64.7	▲ 47.1	▲ 41.2	51
小売業	▲ 65.7	▲ 55.6	10.1	11.1	22.2	66.7	▲ 47.2	▲ 38.9	36
飲食店・宿泊業	▲ 100.0	▲ 61.5	38.5	7.7	23.1	69.2	▲ 53.8	▲ 53.8	13
不動産業	▲ 66.7	▲ 50.0	16.7	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 40.0	20
情報サービス業	▲ 67.9	▲ 54.1	13.8	2.7	40.5	56.8	▲ 51.4	▲ 45.9	37
対事業所サービス業	▲ 54.5	▲ 73.3	▲ 18.8	0.0	26.7	73.3	▲ 73.3	▲ 66.7	15
対個人サービス業	▲ 38.5	▲ 58.3	▲ 19.8	0.0	41.7	58.3	▲ 50.0	▲ 50.0	12

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成21年	平成21年	7～9月の回答の割合(%)			平成21年	平成22年	回答 企業数	
	4～6月期	7～9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10～12月期		1～3月期
全産業	▲ 69.2	▲ 61.7	7.5	3.4	31.5	65.1	▲ 55.8	▲ 48.6	467
大企業	▲ 60.5	▲ 59.1	1.4	6.8	27.3	65.9	▲ 54.5	▲ 38.6	44
中堅企業	▲ 70.5	▲ 68.6	1.9	1.2	29.1	69.8	▲ 59.3	▲ 48.8	86
中小企業	▲ 69.8	▲ 60.5	9.3	3.7	32.1	64.2	▲ 55.1	▲ 50.2	299
市外本社企業	▲ 71.8	▲ 57.9	13.9	2.6	36.8	60.5	▲ 55.3	▲ 47.4	38
製造業	▲ 74.4	▲ 62.4	12.0	4.4	28.8	66.8	▲ 57.4	▲ 46.8	205
大企業	▲ 83.3	▲ 50.0	33.3	12.5	25.0	62.5	▲ 62.5	▲ 43.8	16
中堅企業	▲ 64.7	▲ 73.7	▲ 9.0	5.3	15.8	78.9	▲ 57.9	▲ 26.3	19
中小企業	▲ 75.9	▲ 63.2	12.7	3.7	29.4	66.9	▲ 56.8	▲ 49.1	163
市外本社企業	▲ 50.0	▲ 42.9	7.1	0.0	57.1	42.9	▲ 57.1	▲ 57.1	7
非製造業	▲ 64.8	▲ 61.1	3.7	2.7	33.6	63.7	▲ 54.6	▲ 50.0	262
大企業	▲ 44.0	▲ 64.3	▲ 20.3	3.6	28.6	67.9	▲ 50.0	▲ 35.7	28
中堅企業	▲ 72.1	▲ 67.2	4.9	0.0	32.8	67.2	▲ 59.7	▲ 55.2	67
中小企業	▲ 62.4	▲ 57.4	5.0	3.7	35.3	61.0	▲ 53.0	▲ 51.5	136
市外本社企業	▲ 79.3	▲ 61.3	18.0	3.2	32.3	64.5	▲ 54.8	▲ 45.2	31

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成21年7～9月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	71.4	28.6	14.3	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14
製造業	71.4	57.1	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7
非製造業	71.4	0.0	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成21年10～12月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	81.3	0.0	6.3	25.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5	16
製造業	87.5	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	8
非製造業	75.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	8

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成21年7～9月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	93.0	26.1	37.5	11.7	7.4	21.1	1.7	3.7	1.0	1.7	299
製造業	94.9	40.9	34.3	12.4	7.3	19.7	0.0	2.9	0.7	0.7	137
非製造業	91.4	13.6	40.1	11.1	7.4	22.2	3.1	4.3	1.2	2.5	162

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成21年10～12月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	94.1	26.3	37.8	11.9	8.1	15.6	1.5	3.7	0.7	1.9	270
製造業	93.7	42.1	38.1	12.7	6.3	15.1	0.0	3.2	0.0	0.8	126
非製造業	94.4	12.5	37.5	11.1	9.7	16.0	2.8	4.2	1.4	2.8	144

〔生産・売上高〕

生産・売上高の今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲32.6 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）の▲53.5 から 20.9 ポイント上昇し、大幅に改善した。

先行きについてみると、来期（平成 21 年 10～12 月）の BSI 値が▲26.1 と上昇、来々期（平成 22 年 1～3 月期）についても▲25.3 と上昇する見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲32.1 と、前期の▲56.4 から 24.3 ポイント上昇した。個別業種では、繊維・衣服等、印刷以外の業種で BSI 値が上昇し、特に輸送用機械や電機・精密等、鉄鋼・金属等、一般機械で 20 ポイント以上上昇した。先行きについては、来期は▲31.9、来々期は▲21.8 と、引き続き改善する見通しである。個別業種では、来期は食料品等や輸送用機械で BSI 値が低下する一方、一般機械やその他製造業で上昇し、来々期は輸送用機械や一般機械などで上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI 値は▲33.1 と、前期の▲51.0 から 17.9 ポイント上昇した。個別業種では、情報サービス業や運輸・倉庫業、卸売業、小売業では BSI 値が 20 ポイント以上上昇した。一方、対個人サービス業で BSI 値が大きく低下したほか、飲食店・宿泊業も低下した。先行きについては、来期の BSI 値が▲21.5 と引き続き上昇するものの、来々期は▲28.0 と低下に転じる見通しである。個別業種についてみると、来期は多くの業種で上昇する一方、来々期は飲食店・宿泊業や対個人サービス業、運輸・倉庫業などの BSI 値が低下する見通しとなっている。

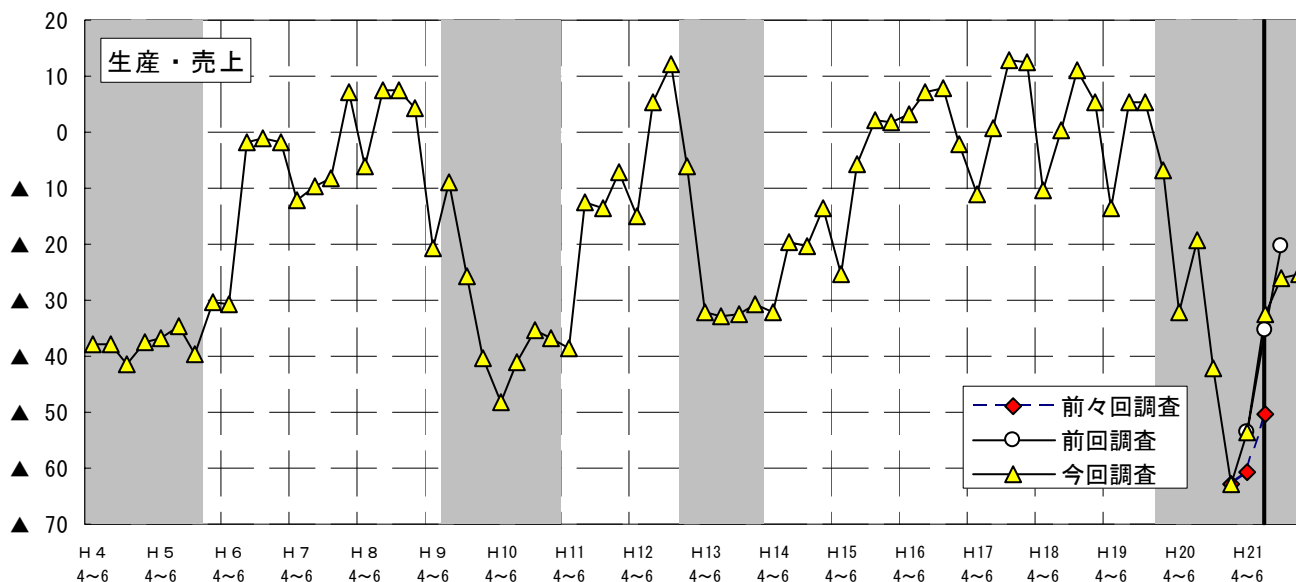
○規模別

規模別にみると、今期の BSI 値は全ての規模で上昇した。先行きについては、来期は市外本社企業を除いて、来々期は中小企業を除いて BSI 値が上昇する見通しであり、特に、大企業では来期以降「増加」超に転じる見通しとなっている。

業種規模別でみると、製造業は中堅企業を除いて BSI 値が上昇した。先行きについては、来期は大企業や市外本社企業で低下に転じるものの、来々期は全ての規模で上昇する見通しである。一方、非製造業は全ての規模で BSI 値が上昇した。来期については市外本社企業を除く全ての規模で上昇する見通しである一方、来々期は大企業や中小企業で低下する見通しである。

○生産・売上高の増減要因

今期の生産・売上高の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」が 64.5%と最も多く、次いで「季節的需要増」（30.1%）、「在庫調整」（17.2%）の順となっている。一方、減少要因では「一般的需要減」が 93.8%と最も多く、次いで「季節的需要減」（11.2%）、「在庫調整」（8.9%）の順となっている。



	生産・売上					回答 企業数
	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	今期-前期	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	
全産業	▲ 53.5	▲ 32.6	20.9	▲ 26.1	▲ 25.3	475
製造業	▲ 56.4	▲ 32.1	24.3	▲ 31.9	▲ 21.8	209
食料品等	▲ 25.0	▲ 10.0	15.0	▲ 40.0	▲ 20.0	10
繊維・衣服等	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 66.7	6
印刷	▲ 30.0	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 37.5	▲ 62.5	8
石油・化学等	▲ 42.9	▲ 28.6	14.3	▲ 21.4	▲ 21.4	14
鉄鋼・金属等	▲ 66.7	▲ 35.3	31.4	▲ 41.2	▲ 29.4	34
一般機械	▲ 86.1	▲ 62.2	23.9	▲ 43.2	▲ 25.0	37
電機・精密等	▲ 44.6	▲ 12.7	31.9	▲ 22.2	▲ 11.1	55
輸送用機械	▲ 56.5	▲ 14.8	41.7	▲ 29.6	▲ 11.1	27
その他製造業	▲ 65.0	▲ 55.6	9.4	▲ 23.5	▲ 17.6	18
非製造業	▲ 51.0	▲ 33.1	17.9	▲ 21.5	▲ 28.0	266
建設業	▲ 53.8	▲ 47.4	6.4	▲ 42.1	▲ 42.1	38
運輸・倉庫業	▲ 58.5	▲ 23.8	34.7	▲ 22.0	▲ 36.6	42
卸売業	▲ 59.3	▲ 27.5	31.8	▲ 11.8	▲ 25.5	51
小売業	▲ 54.3	▲ 31.4	22.9	5.7	▲ 5.7	35
飲食店・宿泊業	▲ 55.6	▲ 60.0	▲ 4.4	▲ 26.7	▲ 66.7	15
不動産業	▲ 33.3	▲ 20.0	13.3	▲ 20.0	▲ 15.0	20
情報サービス業	▲ 58.6	▲ 23.7	34.9	▲ 31.6	▲ 7.9	38
対事業所サービス業	▲ 50.0	▲ 40.0	10.0	▲ 26.7	▲ 33.3	15
対個人サービス業	23.1	▲ 58.3	▲ 81.4	▲ 33.3	▲ 63.6	12

	生産・売上					回答 企業数
	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	今期-前期	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	
全産業	▲ 53.5	▲ 32.6	20.9	▲ 26.1	▲ 25.3	475
大企業	▲ 32.6	▲ 4.5	28.1	2.3	6.8	44
中堅企業	▲ 58.2	▲ 35.6	22.6	▲ 25.3	▲ 15.1	87
中小企業	▲ 55.1	▲ 37.6	17.5	▲ 29.4	▲ 34.8	306
市外本社企業	▲ 53.8	▲ 18.4	35.4	▲ 34.2	▲ 10.5	38
製造業	▲ 56.4	▲ 32.1	24.3	▲ 31.9	▲ 21.8	209
大企業	▲ 44.4	6.3	50.7	▲ 6.3	25.0	16
中堅企業	▲ 47.1	▲ 47.4	▲ 0.3	▲ 15.8	21.1	19
中小企業	▲ 59.5	▲ 35.3	24.2	▲ 35.8	▲ 32.3	167
市外本社企業	▲ 40.0	0.0	40.0	▲ 42.9	0.0	7
非製造業	▲ 51.0	▲ 33.1	17.9	▲ 21.5	▲ 28.0	266
大企業	▲ 24.0	▲ 10.7	13.3	7.1	▲ 3.6	28
中堅企業	▲ 61.3	▲ 32.4	28.9	▲ 27.9	▲ 25.4	68
中小企業	▲ 49.7	▲ 40.3	9.4	▲ 21.7	▲ 37.7	139
市外本社企業	▲ 58.6	▲ 22.6	36.0	▲ 32.3	▲ 12.9	31

	生産・売上の増減要因:平成21年7～9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	64.5	30.1	17.2	5.4	93	93.8	11.2	8.9	4.2	259
製造業	72.1	20.9	27.9	0.0	43	95.6	7.9	12.3	5.3	114
非製造業	58.0	38.0	8.0	10.0	50	92.4	13.8	6.2	3.4	145

	生産・売上の増減要因:平成21年10～12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	61.1	36.7	7.8	8.9	90	92.0	10.4	10.8	4.7	212
製造業	93.1	6.9	10.3	3.4	29	91.8	12.4	13.4	6.2	97
非製造業	45.9	50.8	6.6	11.5	61	92.2	8.7	8.7	3.5	115

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲36.8 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）の▲54.4 から 17.6 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 21 年 10～12 月期）は▲29.3 と上昇し、来々期（平成 22 年 1～3 月期）も▲28.0 と上昇する見通しである。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲34.0 と、前期の▲62.3 から 28.3 ポイント上昇し、大幅に改善した。個別業種では、多くの業種で BSI 値が上昇し、とりわけ、電機・精密等は 50 ポイント以上上昇した。先行きについては、来期は▲35.8 と低下するものの、来々期は▲23.9 と再び上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI 値は▲38.9 と、前期の▲47.9 から 9.0 ポイント上昇した。個別業種では、情報サービス業や卸売業、小売業の BSI 値が 20 ポイント以上上昇した一方、対個人サービス業や対事業所サービス業の BSI 値は低下した。先行きについては、来期の BSI 値は▲24.3 と上昇が続くものの、来々期は▲31.1 と低下に転じる見通しである。

○規模別

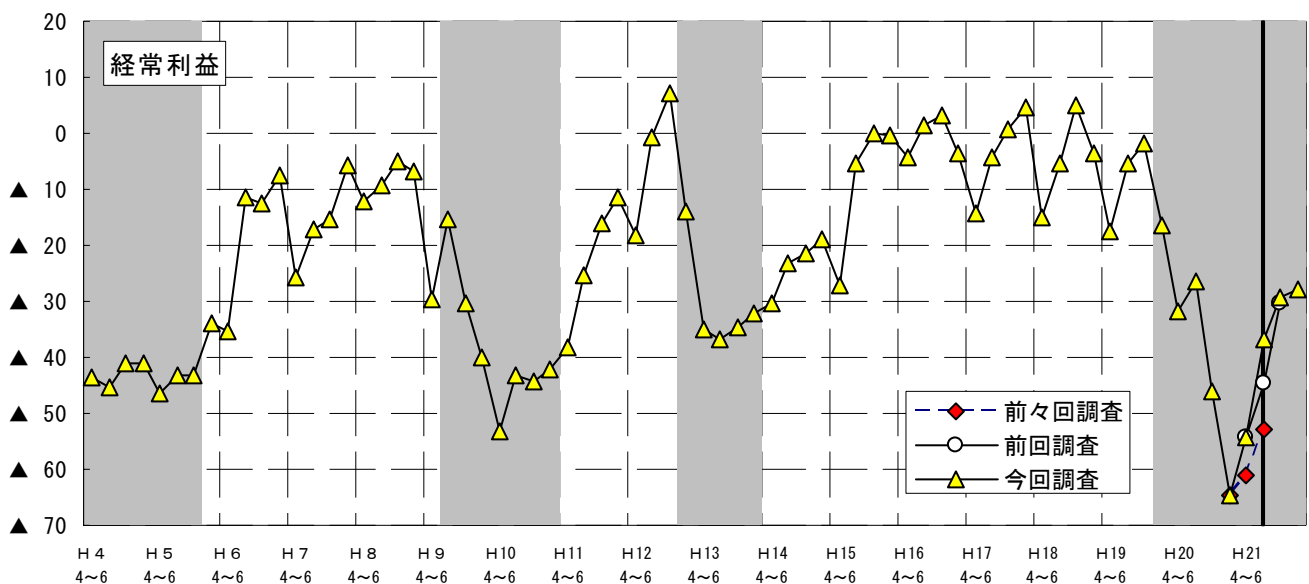
規模別にみると、今期の BSI 値は全ての規模で上昇しており、特に中小企業や中堅企業は 10 ポイント以上上昇し、「減少」超幅が縮小した。先行きについては、来期は全ての規模で、来々期は中小企業を除いた規模で上昇する見通しとなっている。とりわけ、来期以降の大企業の BSI 値は「増加」超となる見通しである。

業種規模別にみると、製造業では全ての規模で上昇した。先行きについては、来期は大企業や中堅企業で引き続き上昇する一方、中小企業は低下する見通しである。来々期については、全ての規模の BSI 値が上昇し、大企業や中堅企業では「増加」超に転じる見通しである。

非製造業も製造業同様に全ての規模で BSI 値が上昇した。先行きについては、来期は全ての規模で BSI 値が上昇する見通しである。来々期は大企業が引き続き上昇する一方、中堅企業や中小企業では低下する見通しとなっている。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因では「販売数量増」（81.9%）が最も多く、次いで「人件費低下」（21.7%）、「原材料費低下」（13.3%）の順となっている。一方、減少要因については、「販売数量減」（90.3%）が最も多く、次いで、「販売価格低下」（39.4%）、「原材料費上昇」（11.2%）の順となっている。来期についても、増加要因として「販売数量増」、減少要因として「販売数量減」が多い。



	経常利益					
	平成21年	平成21年	今期-前期	平成21年	平成22年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 54.4	▲ 36.8	17.6	▲ 29.3	▲ 28.0	468
製造業	▲ 62.3	▲ 34.0	28.3	▲ 35.8	▲ 23.9	203
食料品等	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 5.0	▲ 20.0	▲ 10.0	10
繊維・衣服等	▲ 50.0	▲ 33.3	16.7	▲ 50.0	▲ 66.7	6
印刷	▲ 44.4	▲ 42.9	1.5	▲ 28.6	▲ 57.1	7
石油・化学等	▲ 46.2	0.0	46.2	▲ 15.4	▲ 15.4	13
鉄鋼・金属等	▲ 73.7	▲ 36.4	37.3	▲ 48.5	▲ 39.4	33
一般機械	▲ 80.6	▲ 67.6	13.0	▲ 55.6	▲ 27.8	37
電機・精密等	▲ 59.3	▲ 5.8	53.5	▲ 17.3	▲ 5.8	52
輸送用機械	▲ 63.6	▲ 33.3	30.3	▲ 48.1	▲ 33.3	27
その他製造業	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 6.7	▲ 29.4	▲ 11.8	18
非製造業	▲ 47.9	▲ 38.9	9.0	▲ 24.3	▲ 31.1	265
建設業	▲ 38.5	▲ 55.3	▲ 16.8	▲ 42.1	▲ 43.2	38
運輸・倉庫業	▲ 50.0	▲ 35.7	14.3	▲ 14.6	▲ 36.6	42
卸売業	▲ 53.7	▲ 28.6	25.1	▲ 20.4	▲ 36.0	49
小売業	▲ 54.3	▲ 33.3	21.0	▲ 2.8	▲ 5.6	36
飲食店・宿泊業	▲ 66.7	▲ 73.3	▲ 6.6	▲ 35.7	▲ 53.3	15
不動産業	▲ 44.4	▲ 35.0	9.4	▲ 30.0	▲ 25.0	20
情報サービス業	▲ 64.3	▲ 15.8	48.5	▲ 21.1	▲ 5.3	38
対事業所サービス業	▲ 41.7	▲ 66.7	▲ 25.0	▲ 46.7	▲ 60.0	15
対個人サービス業	23.1	▲ 58.3	▲ 81.4	▲ 41.7	▲ 58.3	12

	経常利益					
	平成21年	平成21年	今期-前期	平成21年	平成22年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 54.4	▲ 36.8	17.6	▲ 29.3	▲ 28.0	468
大企業	▲ 19.0	▲ 13.6	5.4	2.3	16.3	44
中堅企業	▲ 56.4	▲ 41.4	15.0	▲ 27.6	▲ 19.5	87
中小企業	▲ 59.5	▲ 38.5	21.0	▲ 33.9	▲ 37.8	301
市外本社企業	▲ 47.4	▲ 38.9	8.5	▲ 34.3	▲ 19.4	36
製造業	▲ 62.3	▲ 34.0	28.3	▲ 35.8	▲ 23.9	203
大企業	▲ 35.3	▲ 25.0	10.3	▲ 12.5	6.3	16
中堅企業	▲ 58.8	▲ 42.1	16.7	▲ 26.3	15.8	19
中小企業	▲ 66.3	▲ 34.4	31.9	▲ 39.1	▲ 32.3	163
市外本社企業	▲ 44.4	▲ 20.0	24.4	▲ 40.0	0.0	5
非製造業	▲ 47.9	▲ 38.9	9.0	▲ 24.3	▲ 31.1	265
大企業	▲ 8.0	▲ 7.1	0.9	10.7	22.2	28
中堅企業	▲ 55.7	▲ 41.2	14.5	▲ 27.9	▲ 29.4	68
中小企業	▲ 51.4	▲ 43.5	7.9	▲ 27.7	▲ 44.2	138
市外本社企業	▲ 48.3	▲ 41.9	6.4	▲ 33.3	▲ 22.6	31

	経常利益増減要因:平成21年7~9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.9	6.0	21.7	13.3	4.8	83	90.3	39.4	9.3	11.2	4.8	269
製造業	84.2	2.6	21.1	13.2	5.3	38	94.8	37.1	3.4	10.3	6.9	116
非製造業	80.0	8.9	22.2	13.3	4.4	45	86.9	41.2	13.7	11.8	3.3	153

	経常利益増減要因:平成21年10~12月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.7	5.9	11.8	11.8	2.4	85	89.2	42.6	9.4	11.7	5.4	223
製造業	84.0	4.0	12.0	12.0	0.0	25	97.9	43.3	3.1	11.3	7.2	97
非製造業	85.0	6.7	11.7	11.7	3.3	60	82.5	42.1	14.3	11.9	4.0	126

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成 21 年 7～9 月期）の BSI 値は▲38.9 と、前期（平成 21 年 4～6 月期）の▲55.3 から 16.4 ポイント上昇し、「縮小」超幅が縮小した。先行きについては、来期（平成 21 年 10～12 月期）は▲32.2 とさらに上昇する見通しである。

業種別では、製造業の今期の BSI 値は▲36.3 と、前期（▲59.2）から 22.9 ポイント上昇した。先行きについても、来期が▲33.2 と上昇が続く見通しとなっている。非製造業でも今期の BSI 値は▲40.9 と前期（▲52.0）から 11.1 ポイント上昇し、来期も▲31.5 と上昇し、「縮小」超幅が縮小する見通しである。

規模別にみると、今期の BSI 値は全ての規模で上昇し、「縮小」超幅が縮小した。とりわけ、大企業や市外本社企業は 20 ポイント以上上昇した。先行きについては、来期の BSI 値は全ての規模で引き続き上昇する見通しとなっている。

○海外需要 BSI

海外需要の今期の BSI 値は▲24.6 と、前期（▲47.2）から 22.6 ポイント上昇した。先行きについても、来期は▲21.5 とさらに上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲25.0 と前期（▲46.8）から 21.8 ポイント上昇した。先行きについても、来期が▲21.4 と引き続き上昇する見通しである。一方、非製造業も今期の BSI 値は▲24.0 と前期（▲47.8）から 23.8 ポイント上昇し、「縮小」超幅が縮小した。先行きについても、来期は▲21.6 と上昇が続く見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI 値が上昇し、大企業では「拡大」超に転じた。先行きについても、全ての規模で BSI 値が上昇する見通しとなっている。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	今期-前期	平成21年 10～12月期	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	今期-前期	平成21年 10～12月期
全産業	▲ 55.3	▲ 38.9	16.4	▲ 32.2	▲ 47.2	▲ 24.6	22.6	▲ 21.5
大企業	▲ 45.2	▲ 9.8	35.4	0.0	▲ 48.1	4.3	52.4	13.0
中堅企業	▲ 55.8	▲ 43.5	12.3	▲ 31.4	▲ 44.1	▲ 24.3	19.8	▲ 21.1
中小企業	▲ 55.7	▲ 41.8	13.9	▲ 36.4	▲ 47.7	▲ 26.5	21.2	▲ 25.5
市外本社企業	▲ 62.9	▲ 37.8	25.1	▲ 37.1	▲ 47.8	▲ 42.9	4.9	▲ 31.8
製造業	▲ 59.2	▲ 36.3	22.9	▲ 33.2	▲ 46.8	▲ 25.0	21.8	▲ 21.4
大企業	▲ 61.1	▲ 6.7	54.4	▲ 6.7	▲ 58.8	0.0	58.8	0.0
中堅企業	▲ 62.5	▲ 42.1	20.4	▲ 21.1	▲ 38.5	▲ 15.4	23.1	0.0
中小企業	▲ 58.2	▲ 39.4	18.8	▲ 37.4	▲ 46.2	▲ 28.0	18.2	▲ 26.3
市外本社企業	▲ 66.7	▲ 14.3	52.4	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 60.0	▲ 17.1	▲ 40.0
非製造業	▲ 52.0	▲ 40.9	11.1	▲ 31.5	▲ 47.8	▲ 24.0	23.8	▲ 21.6
大企業	▲ 33.3	▲ 11.5	21.8	4.0	▲ 30.0	11.1	41.1	33.3
中堅企業	▲ 54.1	▲ 43.9	10.2	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 29.2	18.4	▲ 32.0
中小企業	▲ 52.6	▲ 44.7	7.9	▲ 35.1	▲ 51.1	▲ 23.4	27.7	▲ 23.9
市外本社企業	▲ 61.5	▲ 43.3	18.2	▲ 39.3	▲ 50.0	▲ 37.5	12.5	▲ 29.4

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI 値は 15.6 と前期（19.0）から 3.4 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについても来期の BSI 値は 12.6 と低下し、さらに「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

業種別では、製造業の今期の BSI 値は 17.2 と前期（21.5）から 4.3 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについても、来期が 14.1 とさらに低下する見通しとなっている。非製造業の今期の BSI 値も 13.5 と前期（15.3）から 1.8 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小している。また、先行きについても来期の BSI 値が 10.6 と引き続き低下する見通しである。

規模別にみると、今期は中堅企業で上昇したものの、それ以外の規模では BSI 値が低下した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI 値が低下する見通しである。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI 値は 12.2 と前期（11.6）から 0.6 ポイント上昇し、わずかながら「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI 値が 9.5 と低下する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は 14.6 と前期（16.2）から低下し、「過大」超幅が縮小した。また、先行きについても、来期は 11.5 とさらに低下する見通しである。一方、非製造業の今期 BSI 値は 7.9 と前期（2.1）から 5.8 ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期は低下する見通しである。

規模別には、今期の BSI 値は中小企業で上昇したものの、それ以外の規模は BSI 値が低下した。先行きについては、来期は中堅企業と中小企業で BSI 値が低下する見通しである。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	今期-前期	平成21年 10～12月期	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	今期-前期	平成21年 10～12月期
全産業	19.0	15.6	▲ 3.4	12.6	11.6	12.2	▲ 0.6	9.5
大企業	19.4	12.9	▲ 6.5	9.7	9.1	8.7	▲ 0.4	8.7
中堅企業	25.0	28.3	▲ 3.3	23.3	25.0	21.7	▲ 3.3	17.4
中小企業	17.9	13.6	▲ 4.3	10.9	9.8	11.6	▲ 1.8	8.1
市外本社企業	15.0	4.3	▲ 10.7	4.3	5.6	0.0	▲ 5.6	5.6
製造業	21.5	17.2	▲ 4.3	14.1	16.2	14.6	▲ 1.6	11.5
大企業	17.6	6.7	▲ 10.9	6.7	11.8	6.7	▲ 5.1	6.7
中堅企業	40.0	50.0	▲ 10.0	38.9	40.0	38.9	▲ 1.1	27.8
中小企業	20.0	15.8	▲ 4.2	12.5	13.9	13.1	▲ 0.8	9.8
市外本社企業	25.0	▲ 14.3	▲ 39.3	0.0	25.0	0.0	▲ 25.0	14.3
非製造業	15.3	13.5	▲ 1.8	10.6	2.1	7.9	▲ 5.8	5.9
大企業	21.4	18.8	▲ 2.6	12.5	0.0	12.5	▲ 12.5	12.5
中堅企業	18.9	19.0	▲ 0.1	16.7	16.0	10.7	▲ 5.3	10.7
中小企業	13.2	9.0	▲ 4.2	7.5	▲ 1.8	7.4	▲ 9.2	3.7
市外本社企業	8.3	12.5	▲ 4.2	6.3	▲ 10.0	0.0	▲ 10.0	0.0

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期の BSI 値は▲34.7 と前期（▲37.0）から 2.3 ポイント上昇し、「下降」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値が▲29.4 と今期よりもさらに上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲41.7 と前期（▲39.7）から 2.0 ポイント低下し、「下降」超幅が拡大した。来期については▲36.0 と上昇に転じる見通しとなっている。非製造業の今期の BSI 値は▲27.3 と前期（▲33.9）から 6.6 ポイント上昇し、「下降」超幅が縮小した。来期も▲22.5 と引き続き上昇する見通しである。

規模別にみると、今期の BSI 値は中堅企業では低下したものの、それ以外の規模では BSI 値が上昇しており、特に市外本社企業については 20 ポイント上昇した。来期については、市外本社企業を除く全ての規模で上昇し、「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期の BSI 値は 6.5 と前期（▲0.3）から 6.8 ポイント上昇し、「上昇」超に転じた。先行きについては、来期が 4.6 と低下し、「上昇」超幅が縮小する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は 5.1 と前期（▲2.0）から 7.1 ポイント上昇し、「上昇」超に転じた。先行きについては、来期は 3.1 と低下する見通しである。非製造業の今期の BSI 値は 8.5 と前期（2.4）から 6.1 ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。先行きについては、来期は 7.0 と低下する見通しである。

規模別にみると、今期は中堅企業では低下したものの、それ以外の規模では BSI 値が上昇した。来期については、大企業を除く全ての規模で低下する見通しである。

	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成21年 4~6月期	平成21年 7~9月期	今期-前期	平成21年 10~12月期	平成21年 4~6月期	平成21年 7~9月期	今期-前期	平成21年 10~12月期
全産業	▲ 37.0	▲ 34.7	2.3	▲ 29.4	▲ 0.3	6.5	6.8	4.6
大企業	▲ 32.5	▲ 26.3	6.2	▲ 21.1	▲ 12.9	▲ 3.7	9.2	3.7
中堅企業	▲ 30.9	▲ 34.3	▲ 3.4	▲ 25.7	6.5	▲ 3.9	▲ 10.4	▲ 5.9
中小企業	▲ 39.0	▲ 37.9	1.1	▲ 32.1	1.8	11.3	9.5	9.5
市外本社企業	▲ 40.0	▲ 20.0	20.0	▲ 26.7	▲ 18.2	▲ 3.8	14.4	▲ 15.4
製造業	▲ 39.7	▲ 41.7	▲ 2.0	▲ 36.0	▲ 2.0	5.1	7.1	3.1
大企業	▲ 44.4	▲ 33.3	11.1	▲ 26.7	▲ 16.7	0.0	16.7	6.7
中堅企業	▲ 12.5	▲ 44.4	▲ 31.9	▲ 27.8	20.0	▲ 22.2	▲ 42.2	▲ 22.2
中小企業	▲ 42.8	▲ 44.0	▲ 1.2	▲ 38.9	0.0	9.6	9.6	7.7
市外本社企業	▲ 22.2	0.0	22.2	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 14.3	42.8	▲ 42.9
非製造業	▲ 33.9	▲ 27.3	6.6	▲ 22.5	2.4	8.5	6.1	7.0
大企業	▲ 22.7	▲ 21.7	1.0	▲ 17.4	▲ 7.7	▲ 8.3	▲ 0.6	0.0
中堅企業	▲ 36.5	▲ 30.8	5.7	▲ 25.0	0.0	6.1	6.1	3.0
中小企業	▲ 31.8	▲ 27.0	4.8	▲ 20.2	6.3	15.4	9.1	13.8
市外本社企業	▲ 47.6	▲ 26.1	21.5	▲ 30.4	0.0	0.0	0.0	▲ 5.3

〔雇用人員、労働時間、資金繰り、金融機関の融資態度〕

雇用人員をみると、今期のBSI値は22.0と前期（29.3）に比べて低下し、「過大」超幅が縮小した。来期については17.5とさらに低下し、「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別では、今期は、製造業、非製造業いずれもBSI値が低下し、「過大」超幅が縮小した。来期についても製造業、非製造業ともに引き続きBSI値が低下し、「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

労働時間をみると、今期のBSI値は▲25.0と前期（▲38.7）に比べて上昇し、「減少」超幅が縮小した。来期もさらに上昇し、「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別では、今期は、製造業、非製造業いずれも上昇し、「減少」超幅が縮小した。また、来期についても製造業、非製造業いずれも上昇し、「減少」超幅がさらに縮小する見通しである。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成21年 4~6月期	平成21年 7~9月期	今期-前期	平成21年 10~12月期	平成21年 4~6月期	平成21年 7~9月期	今期-前期	平成21年 10~12月期
	全産業	29.3	22.0	▲ 7.3	17.5	▲ 38.7	▲ 25.0	13.7
大企業	30.2	30.2	0.0	23.3	▲ 23.3	▲ 14.0	9.3	0.0
中堅企業	23.7	32.1	8.4	22.6	▲ 32.4	▲ 27.4	5.0	▲ 20.2
中小企業	31.0	20.3	▲ 10.7	17.1	▲ 43.5	▲ 28.8	14.7	▲ 22.9
市外本社企業	25.0	2.6	▲ 22.4	2.6	▲ 29.7	▲ 2.6	27.1	▲ 10.5
製造業	42.1	33.3	▲ 8.8	27.6	▲ 54.5	▲ 32.7	21.8	▲ 28.1
大企業	38.9	43.8	4.9	37.5	▲ 33.3	▲ 6.3	27.0	▲ 6.3
中堅企業	37.5	61.1	23.6	50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	16.7	▲ 16.7
中小企業	42.2	31.3	▲ 10.9	25.9	▲ 58.3	▲ 36.6	21.7	▲ 31.5
市外本社企業	55.6	▲ 14.3	▲ 69.9	▲ 14.3	▲ 33.3	0.0	33.3	▲ 28.6
非製造業	18.5	12.9	▲ 5.6	9.4	▲ 25.0	▲ 18.8	6.2	▲ 12.2
大企業	24.0	22.2	▲ 1.8	14.8	▲ 16.0	▲ 18.5	▲ 2.5	3.7
中堅企業	20.0	24.2	4.2	15.2	▲ 27.6	▲ 25.8	1.8	▲ 21.2
中小企業	17.5	6.8	▲ 10.7	6.1	▲ 24.8	▲ 19.1	5.7	▲ 12.3
市外本社企業	14.8	6.5	▲ 8.3	6.5	▲ 28.6	▲ 3.2	25.4	▲ 6.5

資金繰りをみると、今期のBSI値は▲23.2と前期（▲29.3）に比べて上昇し、「悪化」超幅が縮小した。また、来期も上昇し、「悪化」超幅が引き続き縮小する見通しとなっている。業種別には、今期は製造業、非製造業ともに上昇し、「悪化」超幅が縮小した。来期については、製造業で低下し、「悪化」超幅がわずかながら拡大する一方、非製造業は上昇し、「悪化」超幅がさらに縮小する見通しとなっている。

金融機関の融資態度をみると、今期のBSI値は▲17.8と前期（▲23.1）に比べて上昇し、「厳しい」超幅が縮小した。来期についても、BSI値はさらに上昇し、「厳しい」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業いずれも上昇し、「厳しい」超幅が縮小した。来期については、製造業は低下し、「厳しい」超幅が拡大する一方、非製造業は引き続き上昇し、「厳しい」超幅が縮小する見通しである。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成21年 4~6月期	平成21年 7~9月期	今期-前期	平成21年 10~12月期	平成21年 4~6月期	平成21年 7~9月期	今期-前期	平成21年 10~12月期
	全産業	▲ 29.3	▲ 23.2	6.1	▲ 22.5	▲ 23.1	▲ 17.8	5.3
大企業	▲ 11.6	0.0	11.6	7.1	▲ 12.5	▲ 10.8	1.7	▲ 8.1
中堅企業	▲ 17.1	▲ 27.1	▲ 10.0	▲ 21.2	▲ 23.4	▲ 18.1	5.3	▲ 16.7
中小企業	▲ 36.9	▲ 27.9	9.0	▲ 29.2	▲ 26.0	▲ 20.6	5.4	▲ 20.4
市外本社企業	▲ 12.1	▲ 2.9	9.2	▲ 5.7	▲ 7.4	0.0	7.4	0.0
製造業	▲ 36.2	▲ 27.8	8.4	▲ 28.1	▲ 24.2	▲ 17.9	6.3	▲ 18.7
大企業	▲ 16.7	0.0	16.7	12.5	▲ 25.0	▲ 13.3	11.7	▲ 13.3
中堅企業	▲ 12.5	▲ 38.9	▲ 26.4	▲ 33.3	▲ 35.7	▲ 23.5	12.2	▲ 17.6
中小企業	▲ 41.9	▲ 30.5	11.4	▲ 32.7	▲ 23.6	▲ 18.6	5.0	▲ 20.1
市外本社企業	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0	▲ 14.3	0.0	14.3	0.0
非製造業	▲ 23.3	▲ 19.5	3.8	▲ 18.0	▲ 22.0	▲ 17.7	4.3	▲ 16.1
大企業	▲ 8.0	0.0	8.0	3.8	▲ 4.2	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 4.5
中堅企業	▲ 18.3	▲ 23.9	▲ 5.6	▲ 17.9	▲ 20.0	▲ 16.4	3.6	▲ 16.4
中小企業	▲ 30.5	▲ 24.6	5.9	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 23.1	6.1	▲ 20.8
市外本社企業	▲ 12.5	▲ 3.6	8.9	▲ 7.1	▲ 5.0	0.0	5.0	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成 21 年 7～9 月）の生産・営業用設備の BSI 値は 12.2 と、前期（平成 21 年 4～6 月）から 2.1 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについても、来期（平成 21 年 10～12 月）は 11.7 と低下し、「過大」超幅がさらに縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、今期は製造業で低下し、「過大」超幅が縮小した一方、非製造業で上昇し、「過大」超幅が拡大した。来期については、製造業、非製造業いずれも低下し、「過大」超幅が縮小する見通しである。

BSI= 過大%-不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	今期-前期	平成21年 10～12月期	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	今期-前期	平成21年 10～12月期	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	今期-前期	平成21年 10～12月期
計	14.3	12.2	▲ 2.1	11.7	23.6	17.6	▲ 6.0	16.8	6.2	7.9	▲ 1.7	7.5
大企業	19.5	7.0	▲ 12.5	4.7	22.2	6.3	▲ 15.9	6.3	17.4	7.4	▲ 10.0	3.7
中堅企業	13.5	14.5	▲ 1.0	9.6	37.5	26.3	▲ 11.2	21.1	6.9	10.9	▲ 4.0	6.3
中小企業	16.6	13.9	▲ 2.7	14.0	23.2	19.0	▲ 4.2	18.1	8.3	7.5	▲ 0.8	9.1
市外本社企業	▲ 8.1	0.0	▲ 8.1	5.6	10.0	▲ 14.3	▲ 24.3	0.0	▲ 14.8	3.4	▲ 18.2	6.9

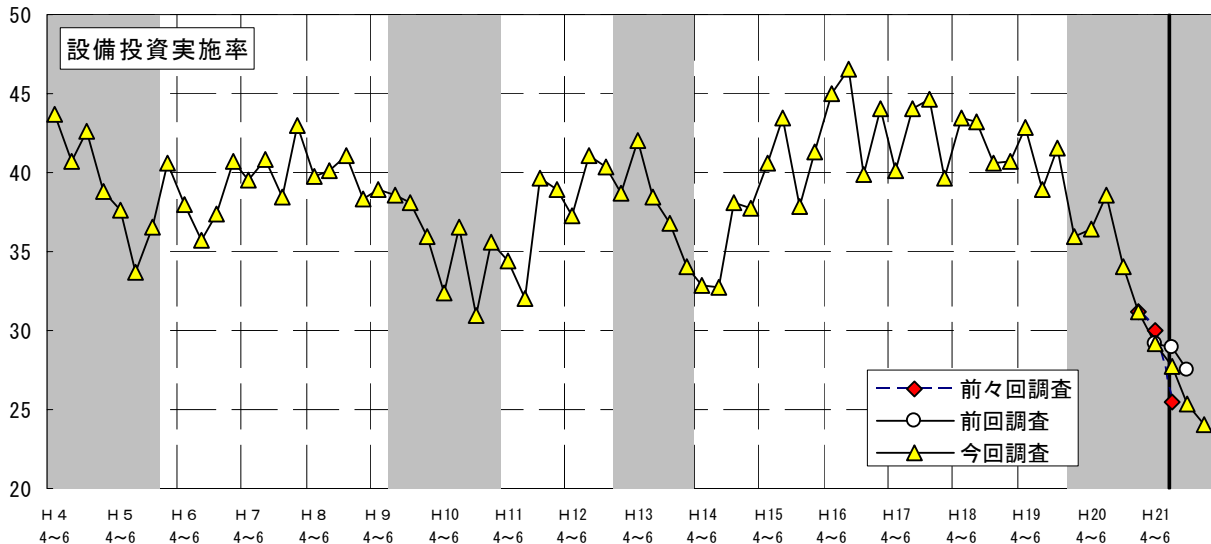
今期の設備投資実施率は 27.8% と、調査開始以来の最低値であった前期（29.2%）からさらに 1.4 ポイント低下した。また、設備投資額 BSI 値についても ▲2.4 と前期（▲2.3）から 0.1 ポイント低下し、わずかながら「減少」超幅が拡大した。先行きについてみると、設備投資計画率は来期、来々期いずれも低下する見通しであり、設備投資額 BSI 値も引き続き「減少」超幅が拡大する見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が 24.9% と、前期（26.5%）から 1.6 ポイント低下した。一方、設備投資額 BSI 値については 4.0 と前期（3.6）から 0.4 ポイント上昇した。先行きについては、設備投資計画率は低下が続く見通しであり、設備投資額 BSI 値も来期は「減少」超に転じ、来々期は「減少」超幅が拡大する見通しである。非製造業についても、今期の設備投資実施率は 30.2% と前期（31.5%）から 1.3 ポイント低下した。一方、設備投資額 BSI 値は ▲6.7 と前期（▲6.8）から 0.1 ポイント上昇した。先行きについては、設備投資計画率は来期以降も低下する見通しとなっている。設備投資額 BSI 値については、来期は今期に続き上昇するものの、来々期は低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は中堅企業（30.9%）や市外本社企業（44.7%）で前期に比べて低下したものの、大企業（76.7%）は上昇した。一方、中小企業（17.6%）は前期に比べてわずかながら上昇したものの、依然として低い水準にある。先行きについては、中堅企業や中小企業では来期以降、低下する見通しである。

設備投資額 BSI 値については、今期は大企業や市外本社企業で上昇したものの、中小企業で低下した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模で低下し、来々期は中堅企業では上昇し、「増加」超に転じる一方、中小企業では低下し、「減少」超に転じる見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、製造業では「維持・補修」（59.2%）、「合理化・省力化」（30.6%）、「研究開発」（28.6%）の順となっている。一方、非製造業では「維持・補修」（67.6%）、「合理化・省力化」（28.4%）、「受注・需要増対応」（23.0%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成21年	平成21年		平成21年	平成22年	回答 企業数	平成21年	平成21年		平成21年	平成22年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期	
全産業	29.2	27.8	▲ 1.4	25.4	24.0	457	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 11.4	125
製造業	26.5	24.9	▲ 1.6	21.3	20.9	205	3.6	4.0	0.4	▲ 7.0	▲ 17.1	50
食料品等	50.0	30.0	▲ 20.0	20.0	40.0	10	16.7	33.3	16.6	▲ 50.0	0.0	3
繊維・衣服等	12.5	20.0	7.5	20.0	0.0	5	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	1
印刷	11.1	14.3	3.2	14.3	14.3	7	▲ 100.0	100.0	200.0	▲ 100.0	▲ 100.0	1
石油・化学等	42.9	21.4	▲ 21.5	50.0	35.7	14	50.0	0.0	▲ 50.0	42.9	0.0	3
鉄鋼・金属等	21.1	29.4	8.3	9.1	15.2	34	12.5	20.0	7.5	▲ 33.3	40.0	10
一般機械	13.9	13.5	▲ 0.4	10.8	5.6	37	▲ 20.0	0.0	20.0	▲ 25.0	▲ 100.0	5
電機・精密等	31.5	25.9	▲ 5.6	30.2	28.3	54	11.8	7.1	▲ 4.7	▲ 12.5	0.0	14
輸送用機械	40.0	38.5	▲ 1.5	26.9	26.9	26	▲ 37.5	▲ 20.0	17.5	14.3	▲ 71.4	10
その他製造業	20.0	22.2	2.2	11.8	17.6	18	25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	3
非製造業	31.5	30.2	▲ 1.3	28.7	26.5	252	▲ 6.8	▲ 6.7	0.1	▲ 1.4	▲ 7.8	75
建設業	21.6	16.7	▲ 4.9	22.2	19.4	36	0.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 28.6	▲ 50.0	5
運輸・倉庫業	38.5	37.5	▲ 1.0	46.2	48.7	40	▲ 21.4	▲ 6.7	14.7	5.9	▲ 5.6	15
卸売業	23.5	17.8	▲ 5.7	11.4	11.4	45	16.7	▲ 25.0	▲ 41.7	▲ 20.0	▲ 40.0	8
小売業	41.2	44.1	2.9	42.9	35.3	34	0.0	20.0	20.0	▲ 20.0	8.3	15
飲食店・宿泊業	22.2	33.3	11.1	26.7	28.6	15	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	5
不動産業	38.9	20.0	▲ 18.9	25.0	20.0	20	16.7	▲ 25.0	▲ 41.7	40.0	0.0	4
情報サービス業	52.0	45.7	▲ 6.3	34.3	28.6	35	▲ 15.4	▲ 18.8	▲ 3.4	8.3	▲ 10.0	16
対事業所サービス業	16.7	33.3	16.6	26.7	33.3	15	▲ 50.0	▲ 20.0	30.0	▲ 25.0	▲ 20.0	5
対個人サービス業	21.4	16.7	▲ 4.7	8.3	0.0	12	▲ 66.7	100.0	166.7	0.0	0.0	2

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成21年	平成21年		平成21年	平成22年	回答 企業数	平成21年	平成21年		平成21年	平成22年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期	
全産業	29.2	27.8	▲ 1.4	25.4	24.0	457	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 11.4	125
大企業	69.0	76.7	7.7	76.7	74.4	43	▲ 42.9	▲ 18.2	24.7	▲ 6.1	▲ 9.4	33
中堅企業	42.5	30.9	▲ 11.6	23.5	24.7	81	0.0	0.0	0.0	▲ 15.8	5.0	25
中小企業	17.0	17.6	0.6	15.5	13.5	295	18.0	3.9	▲ 14.1	2.3	▲ 18.9	51
市外本社企業	56.4	44.7	▲ 11.7	47.4	44.7	38	0.0	6.3	6.3	0.0	▲ 18.8	16
製造業	26.5	24.9	▲ 1.6	21.3	20.9	205	3.6	4.0	0.4	▲ 7.0	▲ 17.1	50
大企業	72.2	75.0	2.8	68.8	68.8	16	▲ 30.8	▲ 25.0	5.8	▲ 18.2	▲ 36.4	12
中堅企業	43.8	42.1	▲ 1.7	15.8	26.3	19	28.6	37.5	8.9	▲ 33.3	▲ 20.0	8
中小企業	16.8	17.2	0.4	15.0	13.2	163	14.3	7.4	▲ 6.9	0.0	▲ 10.0	27
市外本社企業	80.0	42.9	▲ 37.1	71.4	71.4	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3
非製造業	31.5	30.2	▲ 1.3	28.7	26.5	252	▲ 6.8	▲ 6.7	0.1	▲ 1.4	▲ 7.8	75
大企業	66.7	77.8	11.1	81.5	77.8	27	▲ 53.3	▲ 14.3	39.0	0.0	4.8	21
中堅企業	42.1	27.4	▲ 14.7	25.8	24.2	62	▲ 8.7	▲ 17.6	▲ 8.9	▲ 12.5	13.3	17
中小企業	17.4	18.2	0.8	16.0	14.0	132	22.7	0.0	▲ 22.7	5.0	▲ 29.4	24
市外本社企業	48.3	45.2	▲ 3.1	41.9	38.7	31	0.0	7.7	7.7	0.0	▲ 27.3	13

	投資目的(平成21年7~9月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	21.1	29.3	13.0	64.2	8.1	6.5	12.2	123
製造業	18.4	30.6	28.6	59.2	8.2	8.2	6.1	49
非製造業	23.0	28.4	2.7	67.6	8.1	5.4	16.2	74

〔為替レート〕

回答企業 211 社の設定円/\$ レートの平均は前回調査 (98.1 円/\$) から 1.8 円/\$ 円高の 96.3 円/\$ となり、前回調査に続き、円高方向に推移した。一方、6ヶ月先については、97.0 円/\$ と、円安方向に転じる予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	96.3	97.0
製造業	95.6	96.3
食料品等	97.8	100.4
繊維・衣服等	95.5	96.5
印刷	94.3	94.0
石油・化学等	94.8	95.7
鉄鋼・金属等	96.4	98.5
一般機械	94.7	95.3
電機・精密等	95.5	95.2
輸送用機械	94.9	95.0
その他製造業	95.8	96.0
非製造業	97.0	97.8
建設業	98.5	98.3
運輸・倉庫業	94.9	96.9
卸売業	98.0	99.1
小売業	96.4	97.8
飲食店・宿泊業	99.4	97.7
不動産業	94.8	94.5
情報サービス業	95.9	96.8
対事業所サービス業	94.8	95.5
対個人サービス業	0.0	0.0

	現在	6ヶ月先
全産業	96.3	97.0
大企業	94.9	94.9
中堅企業	96.6	96.7
中小企業	96.4	97.3
市外本社企業	96.4	97.3
製造業	95.6	96.3
大企業	94.2	94.0
中堅企業	94.9	94.6
中小企業	95.7	96.5
市外本社企業	97.8	100.5
非製造業	97.0	97.8
大企業	95.9	96.4
中堅企業	97.2	97.3
中小企業	97.3	98.5
市外本社企業	95.8	95.9

特別調査

特別調査結果

—厳しい経済状況下における企業の取り組みについて—

特別調査回収数 466 社 (回収率：49.1%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	15 (51)	18 (35)	163 (322)	7 (24)	203 (432)
非製造業	28 (62)	67 (130)	138 (277)	30 (47)	263 (516)
合計	43 (113)	85 (165)	301 (599)	37 (71)	466 (948)

注 下段の () 内は発送企業数

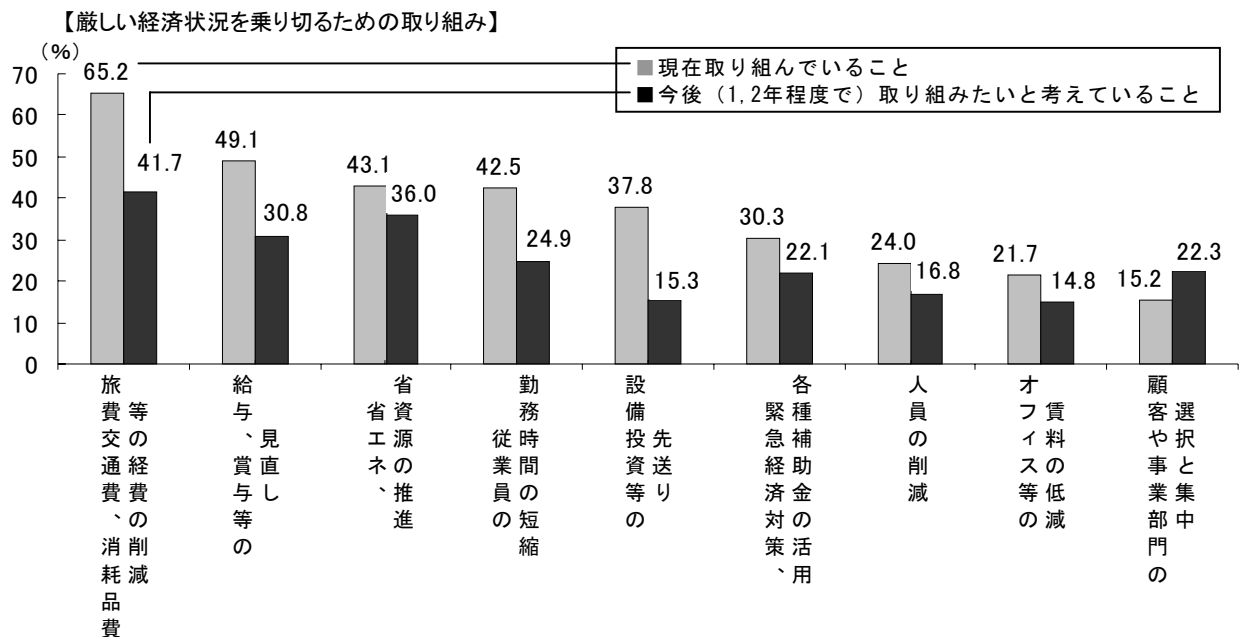
1. 現在及び今後 (1,2 年程度) の企業の取り組み状況について

厳しい経済状況を乗り越えるための取り組みについて、現在、企業が行っている取り組みをみると、「旅費交通費、消耗品費等の経費の削減」が 65.2% と最も多くなっている。次いで、「給与、賞与等の見直し」(49.1%) や「省エネ、省資源の推進」(43.1%)、「従業員の勤務時間の短縮」(42.5%) の順となっており、多くの企業で厳しい経済状況を乗り越えるためにコスト削減の取り組みを行っていることがうかがえる。

また、今後 (1,2 年程度で) 企業が取り組みたいと考えていることについてみると、「旅費交通費、消耗品費等の経費の削減」が 41.7% と最も多く、「省エネ、省資源の推進」(36.0%)、「給与、賞与等の見直し」(30.8%)、「従業員の勤務時間の短縮」(24.9%) などの割合が高くなっている。

現在の取り組みと今後の取り組みについて比較すると、ほぼ全ての項目で、今後取り組みたいと考える企業の回答割合が現在取り組んでいる企業の回答割合を下回っており、現在はコスト削減の取り組みについて積極的に行っていることがうかがえる。

図1 現在及び今後 (1,2 年程度) の企業の取り組み状況：全産業 (複数回答)



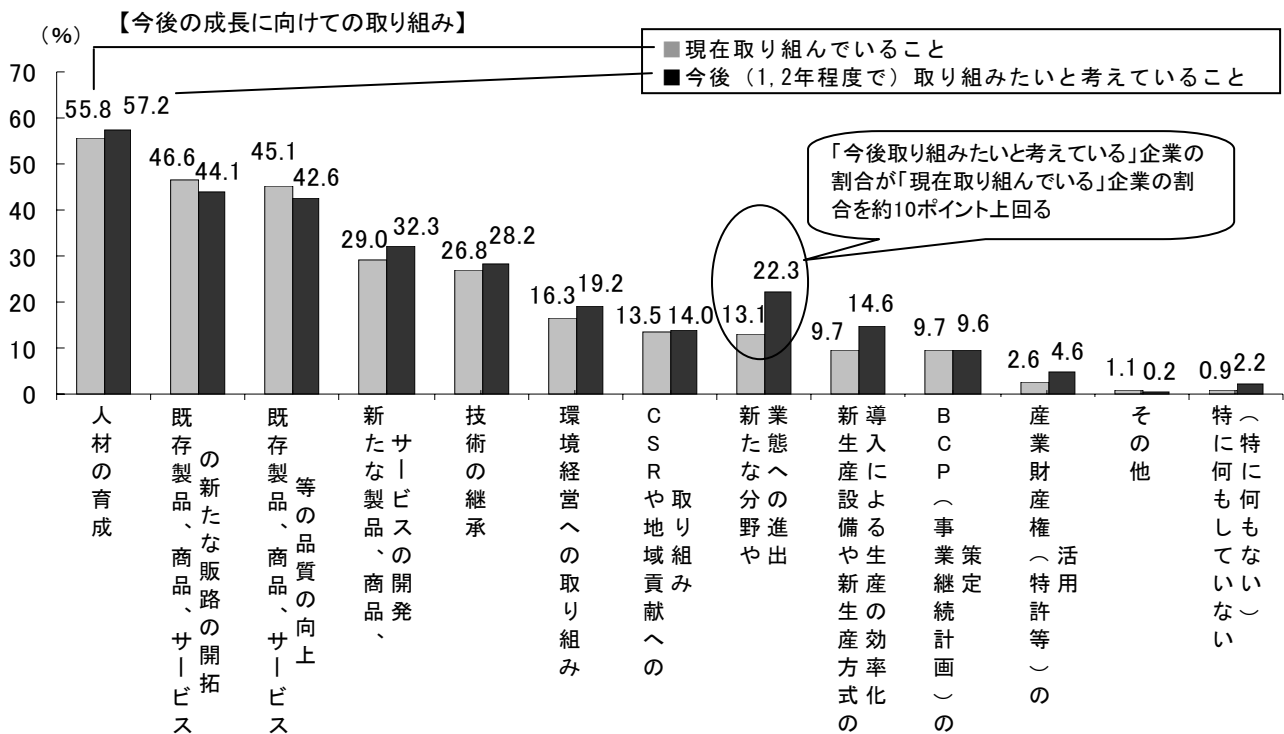
一方、今後の成長に向けての取り組みについて、現在、企業が行っている取り組みをみると、「人材の育成」(55.8%)が最も多く、次いで、「既存製品、商品、サービスの新たな販路の開拓」(46.6%)、「既存製品、商品、サービス等の品質の向上」(45.1%)、「新たな製品、商品、サービスの開発」(29.0%)と続いた。

今後(1,2年程度)取り組みたいと考えていることについてみると、現在行っている取り組みと同様に、「人材の育成」(57.2%)が最も多く、次いで、「既存製品、商品、サービスの新たな販路の開拓」(44.1%)、「既存製品、商品、サービス等の品質の向上」(42.6%)が多くなっている。

現在の取り組みと今後の取り組みについて比較すると、「新たな分野や業態への進出」は今後取り組みたいと考える企業の回答割合(22.3%)が現在取り組んでいる企業の回答割合(13.1%)を約10ポイント上回っている。また、「新たな製品、商品、サービスの開発」についても、今後取り組みたいと考える企業の回答割合(32.3%)が現在取り組んでいる企業の回答割合(29.0%)を上回っており、約3社に1社は将来、新たな製品やサービスについて、今後取り組みたいと考えている。

その他の取り組みでは、「既存製品、商品、サービスの新たな販路の開拓」や「既存製品、商品、サービス等の品質の向上」などは、現在取り組んでいる企業の回答割合が今後取り組みたいと考える企業の回答割合を上回っているものの、「人材の育成」や「技術の継承」など多くの項目で、今後取り組みたいと考える企業の回答割合が現在取り組んでいる企業の回答割合を上回っており、将来、成長に向けた取り組みを行いたいと考える企業が多いことがうかがえる。

図2 現在及び今後(1,2年程度)の企業の取り組み状況：全産業(複数回答)



現在企業が行っている、厳しい経済状況を乗り切るための取り組みについて、業種別にみると、製造業では「旅費交通費、消耗品費等の経費の削減」(64.0%)が最も多く、次いで「給与、賞与等の見直し」(49.8%)、「従業員の勤務時間の短縮」(47.8%)と続いている。非製造業についても「旅費交通費、消耗品費等の経費の削減」(66.2%)が最も多く、次いで「給与、賞与等の見直し」(48.7%)、「省エネ、省資源の推進」(40.7%)などが多くなっている。

今後の成長に向けての取り組みについてみると、製造業では「人材の育成」(54.2%)が最も多く、次いで「既存製品、商品、サービスの新たな販路の開拓」(48.8%)、「既存製品、商品、サービス等の品質の向上」(47.8%)と続いている。非製造業についても「人材の育成」(57.0%)が最も多く、「既存製品、商品、サ

ービスの新たな販路の開拓」(44.9%)、「既存製品、商品、サービス等の品質の向上」(43.0%)と上位については製造業と同じであった。

製造業と非製造業で比較すると、厳しい経済状況を乗り切るための取り組みでは、「緊急経済対策、各種補助金の活用」や「設備投資等の先送り」、「従業員の勤務時間の短縮」については、製造業の回答割合が非製造業に比べて高い。一方、「旅費交通費、消耗品費等の経費の削減」や「給与、賞与等の見直し」は製造業、非製造業とともに回答割合が高く、両者に大きな差がみられない。今後の成長に向け取り組みでは、「技術の継承」や「新生産設備や新生産方式の導入による生産の効率化」については、製造業の回答割合が非製造業に比べて高い。

企業が今後(1,2年程度)取り組みたいと考えている厳しい経済状況を乗り切るための取り組みに関して、業種別にみると、製造業では「省エネ、省資源の推進」(43.0%)が最も多く、次いで「旅費交通費、消耗品費等の経費の削減」(42.0%)、「給与、賞与等の見直し」(33.0%)などが上位にきている。非製造業については、「旅費交通費、消耗品費等の経費の削減」(41.5%)が最も多く、「省エネ、省資源の推進」(30.6%)、「給与、賞与等の見直し」(29.1%)の順となっている。

今後の成長に向けての取り組みについてみると、製造業では「人材の育成」(56.0%)が最も多く、次いで「既存製品、商品、サービスの新たな販路の開拓」(53.0%)、「既存製品、商品、サービス等の品質の向上」(50.5%)と続いている。非製造業についても「人材の育成」(58.1%)が最も多く、「既存製品、商品、サービスの新たな販路の開拓」(37.2%)、「既存製品、商品、サービス等の品質の向上」(36.4%)と上位については製造業と同じであった。

製造業と非製造業で比較すると、厳しい経済状況を乗り切るための取り組みでは、「省エネ、省資源の推進」や「設備投資等の先送り」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合よりも高い一方、「従業員の勤務時間の短縮」や「オフィス等の賃料の低減」などでは非製造業の回答割合が製造業よりも高い。今後の成長に向けての取り組みでは、「技術の継承」や「既存製品、商品、サービスの新たな販路の開拓」、「新たな製品、商品、サービスの開発」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合よりも高い一方、「CSRや地域貢献への取り組み」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。なお、「新たな分野や業態への進出」は両者に大きな差がみられなかった。

表1 現在及び今後(1,2年程度)の企業の取り組み状況：業種別(複数回答)

	単位：%					
	現在取り組んでいること			今後(1,2年程度で)取り組みたいと考えていること		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
【厳しい経済状況を乗り切るための取り組み】						
従業員の勤務時間の短縮	42.5	47.8	38.4	24.9	21.5	27.5
人員の削減	24.0	25.6	22.8	16.8	16.5	17.1
給与、賞与等の見直し	49.1	49.8	48.7	30.8	33.0	29.1
設備投資等の先送り	37.8	43.8	33.1	15.3	18.0	13.2
省エネ、省資源の推進	43.1	46.3	40.7	36.0	43.0	30.6
オフィス等の賃料の低減	21.7	17.7	24.7	14.8	11.5	17.4
旅費交通費、消耗品費等の経費の削減	65.2	64.0	66.2	41.7	42.0	41.5
顧客や事業部門の選択と集中	15.2	12.3	17.5	22.3	20.5	23.6
緊急経済対策、各種補助金の活用	30.3	42.4	20.9	22.1	29.0	16.7
【今後の成長に向けての取り組み】						
新たな製品、商品、サービスの開発	29.0	33.5	25.5	32.3	35.5	29.8
新たな分野や業態への進出	13.1	13.8	12.5	22.3	23.5	21.3
既存製品、商品、サービスの新たな販路の開拓	46.6	48.8	44.9	44.1	53.0	37.2
既存製品、商品、サービス等の品質の向上	45.1	47.8	43.0	42.6	50.5	36.4
新生産設備や新生産方式の導入による生産の効率化	9.7	16.3	4.6	14.6	21.0	9.7
CSRや地域貢献への取り組み	13.5	12.3	14.4	14.0	9.0	17.8
環境経営への取り組み	16.3	19.7	13.7	19.2	20.5	18.2
産業財産権(特許等)の活用	2.6	4.4	1.1	4.6	8.5	1.6
人材の育成	55.8	54.2	57.0	57.2	56.0	58.1
技術の継承	26.8	37.9	18.3	28.2	37.5	20.9
BCP(事業継続計画)の策定	9.7	8.9	10.3	9.6	9.0	10.1
その他	1.1	1.0	1.1	0.2	0.0	0.4
特に何もしていない(特に何も無い)	0.9	0.5	1.1	2.2	1.5	2.7
回答企業数	466	203	263	458	200	258

2. 「特に何もない」と回答した理由

「今後（1,2年程度で）取り組みたいと考えていること」について「特に何もない」と回答した企業（10社）に対して、その理由をみると、「必要性を感じない」、「人材の不足」、「資金力の不足」、「技術力・専門性の不足」を理由としてあげている。なお、「その他」の内容については、「現在の取り組みを継続すること」などであった。

表2 「特に何もない」と回答した理由：全産業（複数回答）

	回答数 (件)	構成比 (%)
必要性を感じない	3	30.0
資金力の不足	2	20.0
人材の不足	3	30.0
技術力・専門性の不足	2	20.0
取り組みに関する情報不足	1	10.0
事業性が不透明	2	20.0
その他	3	30.0
合計	16	
回答企業数	10	100.0

3. 新たな製品、商品、サービスの開発や新たな業態への進出に取り組む上での課題

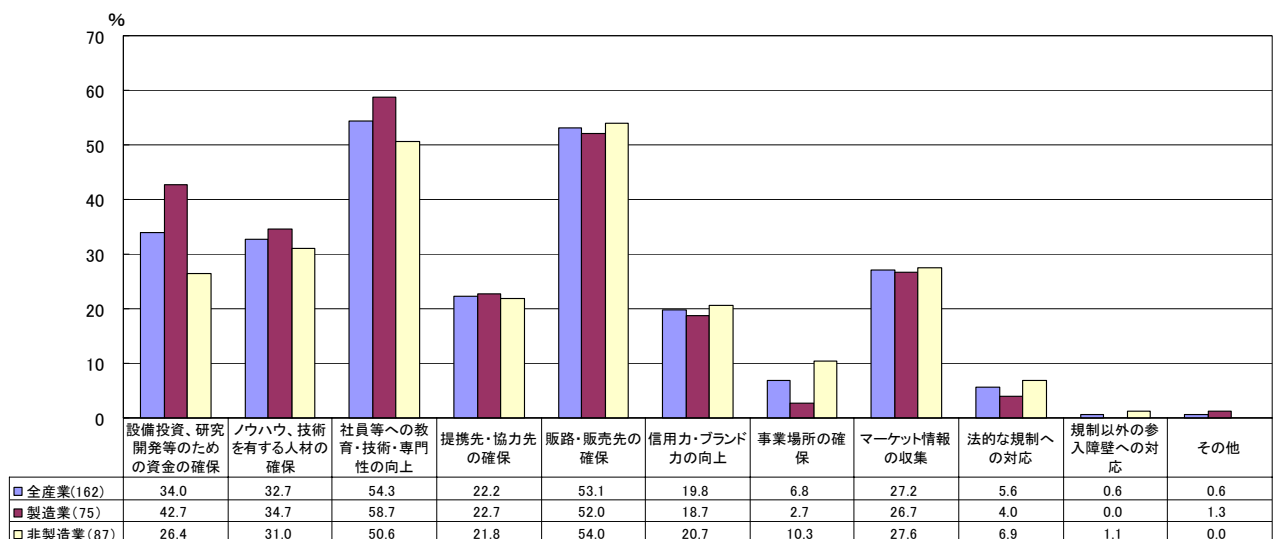
「新たな製品、商品、サービスの開発」、「新たな分野や業態への進出」に「現在取り組んでいる」あるいは「今後（1,2年程度で）取り組みたいと考えている」企業について、新たな製品、商品、サービスの開発や新たな業態への進出に取り組む上での課題をみると、「社員等への教育・技術・専門性の向上」（54.3%）が最も多く、次いで「販路・販売先の確保」（53.1%）、「設備投資、研究開発等のための資金の確保」（34.0%）、「ノウハウ、技術を有する人材の確保」（32.7%）が多くなっている。

業種別にみると、製造業では「社員等への教育・技術・専門性の向上」（58.7%）が最も多く、次いで「販路・販売先の確保」（52.0%）、「設備投資、研究開発等のための資金の確保」（42.7%）、「ノウハウ、技術を有する人材の確保」（34.7%）などが多い。

非製造業では「販路・販売先の確保」（54.0%）が最も多く、「社員等への教育・技術・専門性の向上」（50.6%）、「ノウハウ、技術を有する人材の確保」（31.0%）、「マーケット情報の収集」（27.6%）などが続いている。

製造業と非製造業で比較すると、両者とも「社員等への教育・技術・専門性の向上」や「販路・販売先の確保」については回答割合が高い。「設備投資、研究開発等のための資金の確保」については、製造業が非製造業の回答率を大きく上回った一方、「ノウハウ、技術を有する人材の確保」や「マーケット情報の収集」は両者に大きな差がみられなかった。

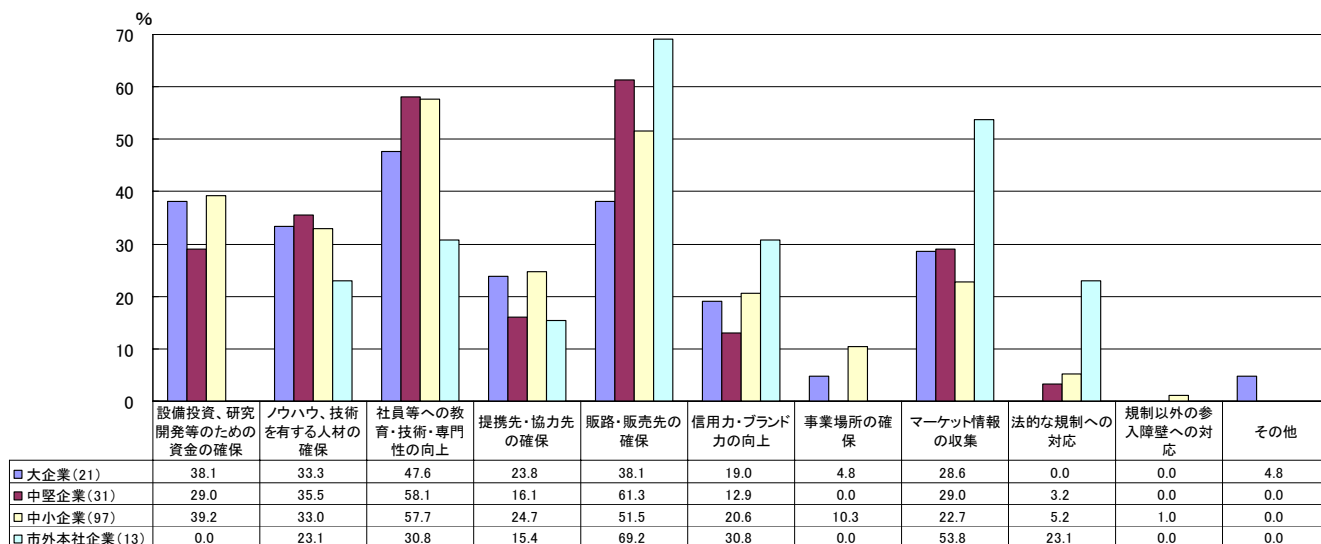
図3 取り組む上での課題：業種別（3つまで）



規模別にみると、大企業や中小企業では「社員等への教育・技術・専門性の向上」が最も多かった一方、中堅企業や市外本社企業は「販路・販売先の確保」が最も多くなっている。

規模別の回答割合について比較すると、「販路・販売先の確保」については、全ての規模で回答割合が高いものの、大企業の回答割合は他の規模の回答割合よりも相対的に低い。「社員等への教育・技術・専門性の向上」については、中堅企業や中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。また、「設備投資、研究開発等のための資金確保」は大企業や中小企業が他の規模よりも回答割合が高い。

図4 取り組む上での課題：規模別（3つまで）



4. 現在取り組んでいる（今後取り組みたいと考える）新たな分野

(1) 新たな分野について

「新たな製品、商品、サービスの開発」、「新たな分野や業態への進出」に「現在取り組んでいる」あるいは「今後（1,2年程度で）取り組みたいと考えている」企業について、現在もしくは今後取り組む新たな分野をみると、全体では、環境関連分野が188社中77社（41.0%）と回答割合が最も高くなっている。次いで、IT関連分野188社中48社（25.5%）、医療・福祉関連分野188社中46社（24.5%）と続いている。

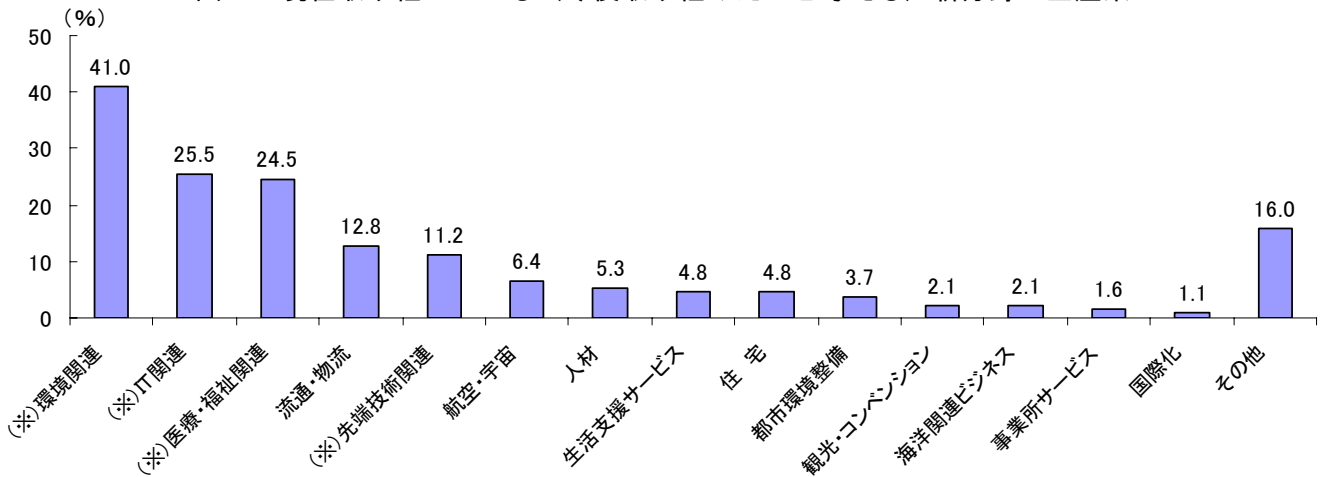
項目別にみると、環境関連分野では「省エネルギー・新エネルギー」が28.2%と回答割合が最も高く、次いで、「環境関連装置」（20.2%）が続いている。医療・福祉関連分野では「医療・福祉機器」（10.6%）が最も高くなっており、IT関連分野では、「情報サービス」が13.8%と最も高い結果となっている。また、その他の分野については、「流通・物流」（12.8%）や「航空・宇宙」（6.4%）などの回答割合が高い。

業種別にみると、製造業では環境関連分野が55.3%と半数を超えており、医療・福祉関連分野が28.7%と続いている。また、環境関連分野と医療・福祉関連分野のいずれかを回答した企業は72.3%という結果となっている。なお、その他の分野についてみると、「航空・宇宙」が11.7%と他のその他の分野の項目に比べて高いことがうかがえる。航空・宇宙について規模別にみると、大企業や中堅企業よりも中小企業の回答割合が高い結果となっている。

非製造業では、IT関連分野が35.1%と最も高く、次いで環境関連分野が26.6%と回答割合が高かった。また、IT関連分野と環境関連分野のいずれかを回答した企業は56.4%と全体の半数を超える結果となった。

一方、規模別にみると、中小企業では環境関連分野が46.2%と最も高く、次いで医療・福祉関連分野が29.9%と続いている。とりわけ、環境関連分野では「省エネルギー・新エネルギー」、医療・福祉関連分野では「医療・福祉機器」の回答割合が特に高い。また、両分野については、他の規模と比較しても、回答割合が高く、新分野として積極的に取り組む姿勢が伺える。

図5 現在取り組んでいる（今後取り組みたいと考える）新分野：全産業



(注) (※)がある項目（環境関連など）の回答割合の算出方法は以下の通り。

環境関連：「環境関連装置」、「環境関連サービス」、「省エネルギー・新エネルギー」、のうち少なくとも1つ選択した企業数を有効回答企業数で除した値。

IT関連：「情報通信機器」、「情報サービス」、「ネットワークサービス」、「コンテンツ産業」のうち少なくとも1つ選択した企業数を有効回答企業数で除した値。

医療・福祉関連：「医療・福祉機器」、「介護関連サービス」、「健康産業」、「バイオテクノロジー」のうち少なくとも1つ選択した企業数を有効回答企業数で除した値。

先端技術関連：「ナノテクノロジー・新素材」、「ロボット」のうち少なくとも1つ選択した企業数を有効回答企業数で除した値。

表3 現在取り組んでいる（今後取り組みたいと考える）新分野：業種別、規模別（複数回答）

	全産業					単位：%	
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業	
(※)環境関連	41.0	36.0	31.4	46.2	27.3	55.3	26.6
環境関連装置	20.2	16.0	22.9	21.4	9.1	27.7	12.8
環境関連サービス	12.8	16.0	17.1	12.0	0.0	12.8	12.8
省エネルギー・新エネルギー	28.2	24.0	17.1	32.5	27.3	39.4	17.0
(※)IT関連	25.5	24.0	45.7	18.8	36.4	16.0	35.1
情報通信機器	10.1	12.0	5.7	10.3	18.2	10.6	9.6
情報サービス	13.8	16.0	31.4	6.8	27.3	3.2	24.5
ネットワークビジネス	6.4	8.0	14.3	4.3	0.0	4.3	8.5
コンテンツ産業	5.9	4.0	8.6	4.3	18.2	3.2	8.5
(※)医療・福祉関連	24.5	16.0	11.4	29.9	27.3	28.7	20.2
医療・福祉機器	10.6	4.0	8.6	13.7	0.0	14.9	6.4
介護関連サービス	5.9	0.0	8.6	6.0	9.1	5.3	6.4
健康産業	6.9	4.0	2.9	8.5	9.1	5.3	8.5
バイオテクノロジー	8.5	12.0	2.9	9.4	9.1	9.6	7.4
(※)先端技術関連	11.2	12.0	2.9	14.5	0.0	18.1	4.3
ナノテクノロジー・新素材	8.0	8.0	0.0	11.1	0.0	13.8	2.1
ロボット	4.3	8.0	2.9	4.3	0.0	6.4	2.1
観光・コンベンション	2.1	0.0	0.0	3.4	0.0	2.1	2.1
流通・物流	12.8	20.0	20.0	9.4	9.1	3.2	22.3
人材	5.3	0.0	8.6	6.0	0.0	2.1	8.5
事業所サービス	1.6	0.0	5.7	0.0	9.1	0.0	3.2
生活支援サービス	4.8	0.0	5.7	5.1	9.1	3.2	6.4
海洋関連ビジネス	2.1	0.0	2.9	2.6	0.0	3.2	1.1
都市環境整備	3.7	4.0	2.9	4.3	0.0	5.3	2.1
航空・宇宙	6.4	4.0	0.0	9.4	0.0	11.7	1.1
国際化	1.1	0.0	0.0	1.7	0.0	2.1	0.0
住宅	4.8	8.0	2.9	5.1	0.0	3.2	6.4
その他	16.0	24.0	17.1	13.7	18.2	14.9	17.0

(2) 新たな事業分野に取り組む理由

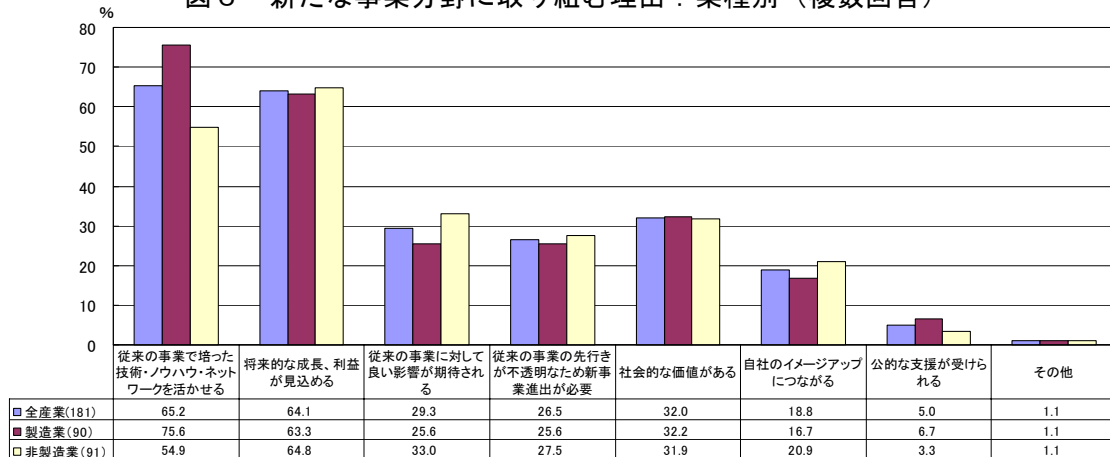
「新たな製品、商品、サービスの開発」、「新たな分野や業態への進出」に「現在取り組んでいる」あるいは「今後（1,2年程度で）取り組みたいと考えている」企業について、その理由をみると、「従来の事業で培った技術・ノウハウ・ネットワークを活かせる」が65.2%と最も多く、「将来的な成長、利益が見込める」(64.1%)、「社会的な価値がある」(32.0%)、「従来の事業に対して良い影響が期待される」(29.3%)という順になっている。

業種別にみると、製造業では、「従来の事業で培った技術・ノウハウ・ネットワークを活かせる」(75.6%)が最も多く、次いで「将来的な成長、利益が見込める」(63.3%)、「社会的な価値がある」(32.2%)が多い。

一方、非製造業では、「将来的な成長、利益が見込める」(64.8%)が最も多く、次いで「従来の事業で培った技術・ノウハウ・ネットワークを活かせる」(54.9%)、「従来の事業に対して良い影響が期待される」(33.0%)が多い。

製造業と非製造業との回答割合を比較すると、「従来の事業で培った技術・ノウハウ・ネットワークを活かせる」については、非製造業よりも製造業で回答割合が高く、「従来の事業に対して良い影響が期待される」は製造業よりも非製造業で回答割合が高い。なお、「将来的な成長、利益が見込める」や「社会的な価値がある」、「従来の事業の先行きが不透明なため新事業進出が必要」については、両者に大きな差がみられなかった。

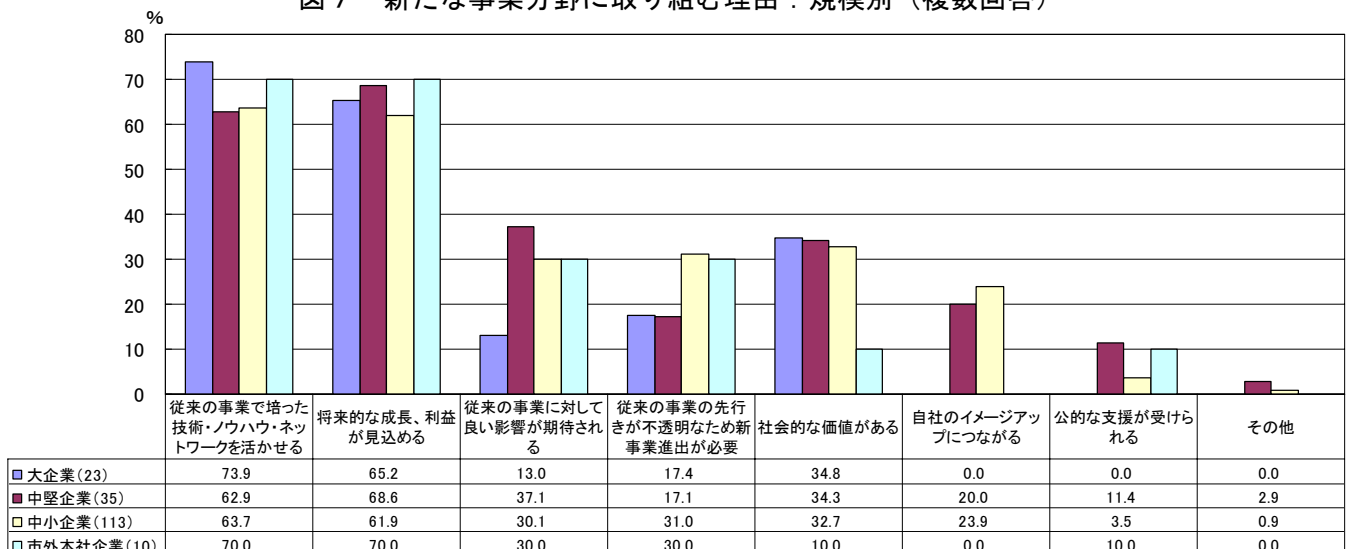
図6 新たな事業分野に取り組む理由：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業や中小企業は「従来の事業で培った技術・ノウハウ・ネットワークを活かせる」が最も多かった一方、中堅企業では「将来的な成長、利益が見込める」が最も多い。また、市外本社企業は「従来の事業で培った技術・ノウハウ・ネットワークを活かせる」と「将来的な成長、利益が見込める」が最も多かった。

規模別の回答割合について比較すると、「従来の事業で培った技術・ノウハウ・ネットワークを活かせる」や「将来的な成長、利益が見込める」については、全ての規模で回答割合が高い。一方、「従来の事業に対して良い影響が期待される」については、中堅企業や中小企業の回答割合に比べると大企業の回答割合は低い。他方、「従来の事業の先行きが不透明なため新事業進出が必要」は、中小企業の回答割合が大企業や中堅企業に比べると相対的に高く、「自社イメージアップにつながる」や「公的支援が受けられる」については、大企業の回答がみられなかった。

図7 新たな事業分野に取り組む理由：規模別（複数回答）



アンケート調査結果

● 自社企業の景気見通し

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期				平成22年1～3月期			
	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い
全体	-69.2	3.4%	24.0%	72.6%	-61.7	3.4%	31.5%	65.1%	-55.8	3.9%	36.4%	59.7%	-48.6	3.9%	43.6%	52.5%
製造業計	-74.4	1.9%	21.9%	76.3%	-62.4	4.4%	28.8%	66.8%	-57.4	4.4%	33.8%	61.8%	-46.8	5.0%	43.3%	51.7%
食料品等	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%	-30.0	20.0%	30.0%	50.0%	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%
繊維・衣服等	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-83.3	0.0%	16.7%	83.3%	-83.3	0.0%	16.7%	83.3%
印刷	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
石油・化学等	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
鉄鋼・金属等	-94.9	0.0%	5.1%	94.9%	-72.7	3.0%	21.2%	75.8%	-60.6	6.1%	27.3%	66.7%	-60.6	0.0%	39.4%	60.6%
一般機械	-85.7	2.9%	8.6%	88.6%	-80.6	2.8%	13.9%	83.3%	-77.8	2.8%	16.7%	80.6%	-51.4	5.7%	37.1%	57.1%
電機・精密等	-74.5	1.8%	21.8%	76.4%	-64.8	1.9%	31.5%	66.7%	-55.6	3.7%	37.0%	59.3%	-40.4	7.7%	44.2%	48.1%
輸送用機械	-73.9	0.0%	26.1%	73.9%	-48.1	7.4%	37.0%	55.6%	-55.6	0.0%	44.4%	55.6%	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%
その他製造業	-80.0	5.0%	10.0%	85.0%	-76.5	0.0%	23.5%	76.5%	-50.0	12.5%	25.0%	62.5%	-37.5	18.8%	25.0%	56.3%
非製造業計	-64.8	4.7%	25.8%	69.5%	-61.1	2.7%	33.6%	63.7%	-54.6	3.5%	38.5%	58.1%	-50.0	3.1%	43.8%	53.1%
建設業	-46.2	5.1%	43.6%	51.3%	-62.2	0.0%	37.8%	62.2%	-59.5	0.0%	40.5%	59.5%	-51.4	0.0%	48.6%	51.4%
運輸・倉庫業	-68.3	7.3%	17.1%	75.6%	-70.7	0.0%	29.3%	70.7%	-66.7	2.6%	28.2%	69.2%	-71.8	0.0%	28.2%	71.8%
卸売業	-69.8	5.7%	18.9%	75.5%	-62.7	2.0%	33.3%	64.7%	-47.1	3.9%	45.1%	51.0%	-41.2	2.0%	54.9%	43.1%
小売業	-65.7	5.7%	22.9%	71.4%	-55.6	11.1%	22.2%	66.7%	-47.2	5.6%	41.7%	52.8%	-38.9	8.3%	44.4%	47.2%
飲食店・宿泊業	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-61.5	7.7%	23.1%	69.2%	-53.8	0.0%	46.2%	53.8%	-53.8	0.0%	46.2%	53.8%
不動産業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	5.0%	40.0%	55.0%	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%
情報サービス業	-67.9	0.0%	32.1%	67.9%	-54.1	2.7%	40.5%	56.8%	-51.4	8.1%	32.4%	59.5%	-45.9	5.4%	43.2%	51.4%
対事業所サービス業	-54.5	9.1%	27.3%	63.6%	-73.3	0.0%	26.7%	73.3%	-73.3	0.0%	26.7%	73.3%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%
対個人サービス業	-38.5	7.7%	46.2%	46.2%	-58.3	0.0%	41.7%	58.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
大企業	-60.5	4.7%	30.2%	65.1%	-59.1	6.8%	27.3%	65.9%	-54.5	2.3%	40.9%	56.8%	-38.6	6.8%	47.7%	45.5%
中堅企業	-70.5	1.3%	26.9%	71.8%	-68.6	1.2%	29.1%	69.8%	-59.3	3.5%	33.7%	62.8%	-48.8	1.2%	48.8%	50.0%
中小企業	-69.8	4.2%	21.9%	74.0%	-60.5	3.7%	32.1%	64.2%	-55.1	4.7%	35.5%	59.8%	-50.2	4.8%	40.3%	54.9%
市外本社企業	-71.8	0.0%	28.2%	71.8%	-57.9	2.6%	36.8%	60.5%	-55.3	0.0%	44.7%	55.3%	-47.4	0.0%	52.6%	47.4%

※ BSI = 「良い」% - 「悪い」%

● 自社企業の景気見通しの判断理由（今期）

	平成21年7～9月期																																
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他					
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引			
全体	10	278	-268	4	78	-74	2	112	-110	5	35	-30	1	22	-21	0	63	-63	0	5	-5	0	11	-11	0	3	-3	0	5	-5			
製造業計	5	130	-125	4	56	-52	2	47	-45	2	17	-15	0	10	-10	0	27	-27	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1			
食料品等	2	5	-3	0	0	0	1	2	-1	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繊維・衣服等	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
印刷	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
石油・化学等	0	5	-5	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鉄鋼・金属等	1	22	-21	1	10	-9	0	10	-10	0	2	-2	0	3	-3	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0			
一般機械	0	30	-30	1	14	-13	1	12	-11	1	4	-3	0	2	-2	0	7	-7	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0			
電機・精密等	0	33	-33	1	18	-17	0	8	-8	0	1	-1	0	4	-4	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
輸送用機械	2	15	-13	1	7	-6	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他製造業	0	12	-12	0	4	-4	0	6	-6	0	4	-4	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0			
非製造業計	5	148	-143	0	22	-22	0	65	-65	3	18	-15	1	12	-11	0	36	-36	0	5	-5	0	7	-7	0	2	-2	0	4	-4			
建設業	0	17	-17	0	0	0	0	8	-8	0	3	-3	0	0	0	0	7	-7	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0			
運輸・倉庫業	0	26	-26	0	12	-12	0	8	-8	0	2	-2	0	1	-1	0	5	-5	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0			
卸売業	0	31	-31	0	3	-3	0	17	-17	1	6	-5	1	4	-3	0	10	-10	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0			
小売業	3	22	-19	0	1	-1	0	10	-10	2	4	-2	0	2	-2	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3			
飲食店・宿泊業	1	9	-8	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0			
不動産業	0	6	-6	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
情報サービス業	1	21	-20	0	1	-1	0	13	-13	0	0	0	0	2	-2	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
対事業所サービス業	0	10	-10	0	2	-2	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
対個人サービス業	0	6	-6	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
大企業	1	29	-28	2	11	-9	1	11	-10	1	2	-1	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1
中堅企業	1	58	-57	0	13	-13	0	25	-25	1	5	-4	0	3	-3	0	13	-13	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2			
中小企業	7	169	-162	2	50	-48	1	66	-65	3	26	-23	1	14	-13	0	48	-48	0	1	-1	0	8	-8	0	3	-3	0	2	-2			
市外本社企業	1	22	-21	0	4	-4	0	10	-10	0	2	-2	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来期）

	平成21年10～12月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	13	254	-241	0	71	-71	1	102	-101	4	32	-28	1	22	-21	1	42	-41	0	4	-4	0	10	-10	0	2	-2	2	5	-3
製造業計	7	118	-111	0	53	-53	0	48	-48	2	16	-14	1	8	-7	1	19	-18	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	1	1	0
食料品等	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	1	0	1	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	5	-5	0	1	-1	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	5	-5	0	2	-2	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	2	19	-17	0	9	-9	0	9	-9	0	3	-3	0	3	-3	1	3	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
一般機械	1	27	-26	0	14	-14	0	13	-13	1	5	-4	0	2	-2	0	6	-6	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	1	0	1
電機・精密等	2	30	-28	0	18	-18	0	8	-8	0	0	0	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	0	15	-15	0	6	-6	0	5	-5	0	2	-2	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	2	10	-8	0	3	-3	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
非製造業計	6	136	-130	0	18	-18	1	54	-53	2	16	-14	0	14	-14	0	23	-23	0	4	-4	0	6	-6	0	2	-2	1	4	-3
建設業	0	16	-16	0	0	0	0	6	-6	0	3	-3	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
運輸・倉庫業	1	24	-23	0	9	-9	0	8	-8	0	4	-4	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
卸売業	1	25	-24	0	4	-4	1	12	-11	1	5	-4	0	4	-4	0	6	-6	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1
小売業	1	18	-17	0	0	0	0	9	-9	1	2	-1	0	2	-2	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3
飲食店・宿泊業	0	7	-7	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	7	-6	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	2	22	-20	0	1	-1	0	11	-11	0	0	0	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
対事業所サービス業	0	11	-11	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対個人サービス業	0	6	-6	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	1	23	-22	0	9	-9	0	11	-11	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
中堅企業	2	52	-50	0	11	-11	0	19	-19	1	6	-5	1	4	-3	0	11	-11	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3
中小企業	10	160	-150	0	45	-45	1	63	-62	3	24	-21	0	13	-13	1	31	-30	0	1	-1	0	8	-8	0	2	-2	2	1	1
市外本社企業	0	19	-19	0	6	-6	0	9	-9	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来々期）

	平成22年1～3月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	10	222	-212	4	64	-60	2	87	-85	3	25	-22	4	20	-16	1	41	-40	0	4	-4	0	11	-11	0	3	-3	2	4	-2
製造業計	6	99	-93	4	45	-41	1	42	-41	2	14	-12	3	7	-4	1	15	-14	0	0	0	0	5	-5	0	1	-1	1	0	1
食料品等	0	4	-4	0	0	0	0	2	-2	1	1	0	1	0	1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	5	-5	0	1	-1	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	0	18	-18	0	8	-8	0	9	-9	0	3	-3	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0
一般機械	2	19	-17	1	11	-10	0	9	-9	1	4	-3	1	2	-1	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	1	0	1
電機・精密等	1	25	-24	3	15	-12	1	7	-6	0	0	0	1	1	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	0	11	-11	0	5	-5	0	5	-5	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
その他製造業	3	9	-6	0	3	-3	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
非製造業計	4	123	-119	0	19	-19	1	45	-44	1	11	-10	1	13	-12	0	26	-26	0	4	-4	0	6	-6	0	2	-2	1	4	-3
建設業	0	14	-14	0	0	0	0	6	-6	0	3	-3	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
運輸・倉庫業	0	25	-25	0	10	-10	0	6	-6	0	3	-3	0	3	-3	0	5	-5	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
卸売業	0	20	-20	0	4	-4	0	9	-9	0	2	-2	0	6	-6	0	7	-7	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1
小売業	2	16	-14	0	1	-1	1	9	-8	1	1	0	1	1	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3
飲食店・宿泊業	0	7	-7	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	7	-6	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	1	19	-18	0	1	-1	0	7	-7	0	0	0	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
対事業所サービス業	0	9	-9	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対個人サービス業	0	6	-6	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	1	20	-19	2	7	-5	0	9	-9	0	1	-1	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
中堅企業	0	40	-40	0	9	-9	0	14	-14	1	4	-3	1	3	-2	0	11	-11	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	3	-3
中小企業	9	146	-137	2	43	-41	2	57	-55	2	20	-18	2	14	-12	1	29	-28	0	1	-1	0	8	-8	0	3	-3	2	0	2
市外本社企業	0	16	-16	0	5	-5	0	7	-7	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

●業界の景気見通し

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期				平成22年1～3月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-63.6	3.8%	28.7%	67.4%	-44.1	10.2%	35.6%	54.2%	-40.1	6.0%	48.0%	46.1%	-29.4	10.2%	50.1%	39.7%
製造業計	-64.2	4.2%	27.4%	68.4%	-42.9	12.2%	32.7%	55.1%	-38.4	5.4%	50.7%	43.8%	-22.2	14.3%	49.3%	36.5%
食料品等	-8.3	25.0%	41.7%	33.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
繊維・衣服等	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-83.3	0.0%	16.7%	83.3%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%
印刷	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
石油・化学等	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-35.7	14.3%	35.7%	50.0%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
鉄鋼・金属等	-68.4	5.3%	21.1%	73.7%	-45.5	24.2%	6.1%	69.7%	-48.5	6.1%	39.4%	54.5%	-24.2	15.2%	45.5%	39.4%
一般機械	-85.7	0.0%	14.3%	85.7%	-66.7	2.8%	27.8%	69.4%	-41.7	8.3%	41.7%	50.0%	-16.7	19.4%	44.4%	36.1%
電機・精密等	-60.0	5.5%	29.1%	65.5%	-20.8	15.1%	49.1%	35.8%	-28.8	3.8%	63.5%	32.7%	-7.7	19.2%	53.8%	26.9%
輸送用機械	-65.2	0.0%	34.8%	65.2%	-18.5	22.2%	37.0%	40.7%	-25.9	14.8%	44.4%	40.7%	-7.4	22.2%	48.1%	29.6%
その他製造業	-65.0	5.0%	25.0%	70.0%	-72.2	0.0%	27.8%	72.2%	-52.9	0.0%	47.1%	52.9%	-47.1	5.9%	41.2%	52.9%
非製造業計	-63.1	3.5%	29.8%	66.7%	-44.9	8.6%	37.8%	53.6%	-41.4	6.4%	45.9%	47.7%	-35.0	7.1%	50.8%	42.1%
建設業	-69.2	0.0%	30.8%	69.2%	-57.9	2.6%	36.8%	60.5%	-55.3	0.0%	44.7%	55.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
運輸・倉庫業	-52.5	5.0%	37.5%	57.5%	-42.9	7.1%	42.9%	50.0%	-34.1	9.8%	46.3%	43.9%	-36.6	4.9%	53.7%	41.5%
卸売業	-62.3	7.5%	22.6%	69.8%	-37.3	11.8%	39.2%	49.0%	-37.3	5.9%	51.0%	43.1%	-25.5	9.8%	54.9%	35.3%
小売業	-61.8	2.9%	32.4%	64.7%	-41.7	11.1%	36.1%	52.8%	-30.6	8.3%	52.8%	38.9%	-30.6	5.6%	58.3%	36.1%
飲食店・宿泊業	-72.2	0.0%	27.8%	72.2%	-33.3	20.0%	26.7%	53.3%	-46.7	6.7%	40.0%	53.3%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
不動産業	-61.1	0.0%	38.9%	61.1%	-50.0	10.0%	30.0%	60.0%	-50.0	5.0%	40.0%	55.0%	-35.0	15.0%	35.0%	50.0%
情報サービス業	-67.9	3.6%	25.0%	71.4%	-39.5	10.5%	39.5%	50.0%	-42.1	7.9%	42.1%	50.0%	-23.7	15.8%	44.7%	39.5%
対事業所サービス業	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-60.0	6.7%	26.7%	66.7%	-53.3	6.7%	33.3%	60.0%
对个人サービス業	-53.8	7.7%	30.8%	61.5%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%
大企業	-37.2	7.0%	48.8%	44.2%	-9.1	15.9%	59.1%	25.0%	-11.4	13.6%	61.4%	25.0%	2.3	20.5%	61.4%	18.2%
中堅企業	-64.1	3.8%	28.2%	67.9%	-41.4	9.2%	40.2%	50.6%	-36.8	6.9%	49.4%	43.7%	-25.3	10.3%	54.0%	35.6%
中小企業	-68.1	3.2%	25.5%	71.3%	-51.2	9.6%	29.7%	60.7%	-44.9	5.0%	45.2%	49.8%	-35.2	9.3%	46.2%	44.5%
市外本社企業	-56.4	5.1%	33.3%	61.5%	-34.2	10.5%	44.7%	44.7%	-43.2	2.7%	51.4%	45.9%	-29.7	5.4%	59.5%	35.1%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●国内の景気見通し

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期				平成22年1～3月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-58.3	4.1%	33.5%	62.4%	-39.1	9.0%	42.8%	48.2%	-32.1	7.3%	53.2%	39.4%	-20.3	13.6%	52.6%	33.8%
製造業計	-61.5	3.8%	31.0%	65.3%	-39.6	11.4%	37.6%	51.0%	-33.8	7.5%	51.2%	41.3%	-19.4	14.4%	51.7%	33.8%
食料品等	-58.3	8.3%	25.0%	66.7%	-50.0	10.0%	30.0%	60.0%	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
繊維・衣服等	-87.5	0.0%	12.5%	87.5%	-50.0	16.7%	16.7%	66.7%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
石油・化学等	-64.3	0.0%	35.7%	64.3%	-42.9	7.1%	42.9%	50.0%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%
鉄鋼・金属等	-70.3	2.7%	24.3%	73.0%	-39.4	18.2%	24.2%	57.6%	-33.3	9.1%	48.5%	42.4%	-21.2	15.2%	48.5%	36.4%
一般機械	-85.7	0.0%	14.3%	85.7%	-65.7	2.9%	28.6%	68.6%	-45.7	8.6%	37.1%	54.3%	-25.7	17.1%	40.0%	42.9%
電機・精密等	-53.7	5.6%	35.2%	59.3%	-17.0	13.2%	56.6%	30.2%	-18.9	9.4%	62.3%	28.3%	-7.5	17.0%	58.5%	24.5%
輸送用機械	-47.8	4.3%	43.5%	52.2%	-28.0	16.0%	40.0%	44.0%	-32.0	8.0%	52.0%	40.0%	-8.0	16.0%	60.0%	24.0%
その他製造業	-40.0	5.0%	50.0%	45.0%	-50.0	11.1%	27.8%	61.1%	-41.2	5.9%	47.1%	47.1%	-23.5	11.8%	52.9%	35.3%
非製造業計	-55.7	4.3%	35.7%	60.0%	-38.8	7.2%	46.8%	46.0%	-30.8	7.2%	54.8%	38.0%	-20.9	12.9%	53.2%	33.8%
建設業	-53.8	5.1%	35.9%	59.0%	-44.7	2.6%	50.0%	47.4%	-47.4	2.6%	47.4%	50.0%	-39.5	7.9%	44.7%	47.4%
運輸・倉庫業	-53.8	5.1%	35.9%	59.0%	-36.6	4.9%	53.7%	41.5%	-25.0	10.0%	55.0%	35.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
卸売業	-59.3	3.7%	33.3%	63.0%	-34.7	8.2%	49.0%	42.9%	-32.0	6.0%	56.0%	38.0%	-16.0	14.0%	56.0%	30.0%
小売業	-41.2	11.8%	35.3%	52.9%	-34.3	8.6%	48.6%	42.9%	-14.3	11.4%	62.9%	25.7%	-17.1	8.6%	65.7%	25.7%
飲食店・宿泊業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-26.7	13.3%	46.7%	40.0%	-26.7	0.0%	73.3%	26.7%	-26.7	0.0%	73.3%	26.7%
不動産業	-61.1	0.0%	38.9%	61.1%	-40.0	15.0%	30.0%	55.0%	-35.0	10.0%	45.0%	45.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
情報サービス業	-50.0	3.6%	42.9%	53.6%	-39.5	7.9%	44.7%	47.4%	-34.2	5.3%	55.3%	39.5%	-15.8	18.4%	47.4%	34.2%
対事業所サービス業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-33.3	13.3%	40.0%	46.7%	-13.3	26.7%	33.3%	40.0%
对个人サービス業	-69.2	0.0%	30.8%	69.2%	-33.3	8.3%	50.0%	41.7%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-16.7	16.7%	50.0%	33.3%
大企業	-27.9	11.6%	48.8%	39.5%	-14.0	9.3%	67.4%	23.3%	-23.3	2.3%	72.1%	25.6%	-4.7	11.6%	72.1%	16.3%
中堅企業	-59.5	5.1%	30.4%	64.6%	-30.2	11.6%	46.5%	41.9%	-20.9	11.6%	55.8%	32.6%	-1.2	22.1%	54.7%	23.3%
中小企業	-63.3	2.9%	30.8%	66.2%	-46.2	9.4%	35.1%	55.5%	-38.3	6.4%	49.0%	44.6%	-29.5	10.7%	49.0%	40.3%
市外本社企業	-50.0	2.6%	44.7%	52.6%	-32.4	0.0%	67.6%	32.4%	-18.9	10.8%	59.5%	29.7%	-8.1	18.9%	54.1%	27.0%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●生産・売上高の見通し

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期				平成22年1～3月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-53.5	10.5%	25.6%	63.9%	-32.6	17.7%	32.0%	50.3%	-26.1	16.3%	41.3%	42.4%	-25.3	16.0%	42.8%	41.3%
製造業計	-56.4	9.6%	24.3%	66.1%	-32.1	19.6%	28.7%	51.7%	-31.9	11.6%	44.9%	43.5%	-21.8	17.5%	43.2%	39.3%
食料品等	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-10.0	30.0%	30.0%	40.0%	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
繊維・衣服等	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%	-50.0	16.7%	16.7%	66.7%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%
印刷	-30.0	20.0%	30.0%	50.0%	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%
石油・化学等	-42.9	7.1%	42.9%	50.0%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-21.4	7.1%	64.3%	28.6%	-21.4	7.1%	64.3%	28.6%
鉄鋼・金属等	-66.7	7.7%	17.9%	74.4%	-35.3	26.5%	11.8%	61.8%	-41.2	8.8%	41.2%	50.0%	-29.4	8.8%	52.9%	38.2%
一般機械	-86.1	0.0%	13.9%	86.1%	-62.2	5.4%	27.0%	67.6%	-43.2	8.1%	40.5%	51.4%	-25.0	19.4%	36.1%	44.4%
電機・精密等	-44.6	17.9%	19.6%	62.5%	-12.7	27.3%	32.7%	40.0%	-22.2	13.0%	51.9%	35.2%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%
輸送用機械	-56.5	4.3%	34.8%	60.9%	-14.8	25.9%	33.3%	40.7%	-29.6	18.5%	33.3%	48.1%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%
その他製造業	-65.0	10.0%	15.0%	75.0%	-55.6	11.1%	22.2%	66.7%	-23.5	17.6%	41.2%	41.2%	-17.6	29.4%	23.5%	47.1%
非製造業計	-51.0	11.2%	26.6%	62.2%	-33.1	16.2%	34.6%	49.2%	-21.5	20.0%	38.5%	41.5%	-28.0	14.8%	42.4%	42.8%
建設業	-53.8	7.7%	30.8%	61.5%	-47.4	10.5%	31.6%	57.9%	-42.1	10.5%	36.8%	52.6%	-42.1	10.5%	36.8%	52.6%
運輸・倉庫業	-58.5	7.3%	26.8%	65.9%	-23.8	16.7%	42.9%	40.5%	-22.0	19.5%	39.0%	41.5%	-36.6	9.8%	43.9%	46.3%
卸売業	-59.3	11.1%	18.5%	70.4%	-27.5	15.7%	41.2%	43.1%	-11.8	21.6%	45.1%	33.3%	-25.5	13.7%	47.1%	39.2%
小売業	-54.3	11.4%	22.9%	65.7%	-31.4	17.1%	34.3%	48.6%	5.7	34.3%	37.1%	28.6%	-5.7	22.9%	48.6%	28.6%
飲食店・宿泊業	-55.6	16.7%	11.1%	72.2%	-60.0	13.3%	13.3%	73.3%	-26.7	20.0%	33.3%	46.7%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%
不動産業	-33.3	11.1%	44.4%	44.4%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0	15.0%	50.0%	35.0%	-15.0	20.0%	45.0%	35.0%
情報サービス業	-58.6	10.3%	20.7%	69.0%	-23.7	21.1%	34.2%	44.7%	-31.6	15.8%	36.8%	47.4%	-7.9	26.3%	39.5%	34.2%
対事業所サービス業	-50.0	8.3%	33.3%	58.3%	-40.0	13.3%	33.3%	53.3%	-26.7	20.0%	33.3%	46.7%	-33.3	13.3%	40.0%	46.7%
对个人サービス業	23.1	30.8%	61.5%	7.7%	-58.3	16.7%	8.3%	75.0%	-33.3	25.0%	16.7%	58.3%	-63.6	0.0%	36.4%	63.6%
大企業	-32.6	14.0%	39.5%	46.5%	-4.5	29.5%	36.4%	34.1%	2.3	29.5%	43.2%	27.3%	6.8	29.5%	47.7%	22.7%
中堅企業	-58.2	8.9%	24.1%	67.1%	-35.6	17.2%	29.9%	52.9%	-25.3	16.1%	42.5%	41.4%	-15.1	18.6%	47.7%	33.7%
中小企業	-55.1	11.1%	22.8%	66.1%	-37.6	15.4%	31.7%	52.9%	-29.4	15.5%	39.6%	44.9%	-34.8	12.9%	39.4%	47.7%
市外本社企業	-53.8	5.1%	35.9%	59.0%	-18.4	23.7%	34.2%	42.1%	-34.2	7.9%	50.0%	42.1%	-10.5	18.4%	52.6%	28.9%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●生産・売上高の増減要因

	平成21年7～9月期												平成22年10～12月期											
	一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力			一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	60	306	-246	28	243	-215	16	23	-7	5	11	-6	55	195	-140	33	22	11	7	23	-16	8	10	-2
製造業計	31	138	-107	9	109	-100	12	14	-2	0	6	-6	27	89	-62	2	12	-10	3	13	-10	1	6	-5
食料品等	2	8	-6	2	5	-3	0	1	-1	0	0	0	1	4	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0
繊維・衣服等	0	4	-4	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	1	1	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	6	-6	0	6	-6	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	1	5	-4	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	1	4	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	6	27	-21	0	23	-23	5	2	3	0	1	-1	3	18	-15	0	1	-1	1	2	-1	0	1	-1
一般機械	2	27	-25	0	22	-22	0	3	-3	0	2	-2	3	20	-17	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1
電機・精密等	10	28	-18	4	21	-17	3	3	0	0	2	-2	10	17	-7	0	5	-5	0	2	-2	0	2	-2
輸送用機械	6	18	-12	2	12	-10	4	3	1	0	1	-1	6	12	-6	1	1	0	2	2	0	0	1	-1
その他製造業	4	15	-11	0	13	-13	0	1	-1	0	0	0	3	7	-4	0	0	0	0	2	-2	1	1	0
非製造業計	29	168	-139	19	134	-115	4	9	-5	5	5	0	28	106	-78	31	10	21	4	10	-6	7	4	3
建設業	3	26	-23	2	21	-19	0	1	-1	0	3	-3	2	19	-17	2	0	2	0	1	-1	0	1	-1
運輸・倉庫業	3	22	-19	3	18	-15	0	2	-2	1	0	1	4	15	-11	5	1	4	0	2	-2	2	1	1
卸売業	3	30	-27	3	25	-22	3	2	1	0	0	0	5	19	-14	7	2	5	4	3	1	0	0	0
小売業	5	28	-23	4	19	-15	0	1	-1	3	1	2	7	10	-3	7	3	4	0	1	-1	4	1	3
飲食店・宿泊業	3	11	-8	0	8	-8	0	0	0	0	0	0	1	7	-6	3	0	3	0	0	0	0	0	0
不動産業	4	8	-4	0	7	-7	1	1	0	0	0	0	2	6	-4	0	0	0	0	2	-2	1	0	1
情報サービス業	6	24	-18	5	20	-15	0	2	-2	1	1	0	5	17	-12	3	2	1	0	1	-1	0	1	-1
対事業所サービス業	2	10	-8	0	10	-10	0	0	0	0	0	0	2	9	-7	1	0	1	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	0	9	-9	2	6	-4	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	3	2	1	0	0	0	0	0	0
大企業	7	20	-13	5	13	-8	3	2	1	0	0	0	9	9	0	7	4	3	2	0	2	0	0	0
中堅企業	10	59	-49	8	46	-38	1	5	-4	0	3	-3	11	37	-26	5	4	1	1	7	-6	1	2	-1
中小企業	38	209	-171	12	169	-157	12	16	-4	5	8	-3	33	136	-103	19	11	8	4	16	-12	7	8	-1
市外本社企業	5	18	-13	3	15	-12	0	0	0	0	0	0	2	13	-11	2	3	-1	0	0	0	0	0	0

● 経常利益の見通し

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期				平成22年1～3月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-54.4	10.2%	25.2%	64.6%	-36.8	17.5%	28.2%	54.3%	-29.3	16.4%	37.9%	45.7%	-28.0	-16.1%	-39.8%	-44.1%
製造業計	-62.3	7.1%	23.6%	69.3%	-34.0	20.2%	25.6%	54.2%	-35.8	10.4%	43.3%	46.3%	-23.9	-15.4%	-45.3%	-39.3%
食料品等	-25.0	16.7%	41.7%	41.7%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-10.0	-20.0%	-50.0%	-30.0%
繊維・衣服等	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-33.3	33.3%	0.0%	66.7%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-66.7	0.0%	-33.3%	-66.7%
印刷	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	-42.9	14.3%	28.6%	57.1%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-57.1	0.0%	-42.9%	-57.1%
石油・化学等	-46.2	0.0%	53.8%	46.2%	0.0	30.8%	38.5%	30.8%	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%	-15.4	-7.7%	-69.2%	-23.1%
鉄鋼・金属等	-73.7	5.3%	15.8%	78.9%	-36.4	24.2%	15.2%	60.6%	-48.5	6.1%	39.4%	54.5%	-39.4	-6.1%	-48.5%	-45.5%
一般機械	-80.6	5.6%	8.3%	86.1%	-67.6	2.7%	27.0%	70.3%	-55.6	5.6%	33.3%	61.1%	-27.8	-13.9%	-44.4%	-41.7%
電機・精密等	-59.3	11.1%	18.5%	70.4%	-5.8	30.8%	32.7%	36.5%	-17.3	19.2%	44.2%	36.5%	-5.8	-23.1%	-48.1%	-28.8%
輸送用機械	-63.6	4.5%	27.3%	68.2%	-33.3	22.2%	22.2%	55.6%	-48.1	11.1%	29.6%	59.3%	-33.3	-14.8%	-37.0%	-48.1%
その他製造業	-60.0	10.0%	20.0%	70.0%	-66.7	11.1%	11.1%	77.8%	-29.4	11.8%	47.1%	41.2%	-11.8	-29.4%	-29.4%	-41.2%
非製造業計	-47.9	12.8%	26.5%	60.7%	-38.9	15.5%	30.2%	54.3%	-24.3	20.9%	33.8%	45.2%	-31.1	-16.7%	-35.6%	-47.7%
建設業	-38.5	15.4%	30.8%	53.8%	-55.3	7.9%	28.9%	63.2%	-42.1	10.5%	36.8%	52.6%	-43.2	-8.1%	-40.5%	-51.4%
運輸・倉庫業	-50.0	12.5%	25.0%	62.5%	-35.7	11.9%	40.5%	47.6%	-14.6	24.4%	36.6%	39.0%	-36.6	-12.2%	-39.0%	-48.8%
卸売業	-53.7	9.3%	27.8%	63.0%	-28.6	18.4%	34.7%	46.9%	-20.4	20.4%	38.8%	40.8%	-36.0	-14.0%	-36.0%	-50.0%
小売業	-54.3	14.3%	17.1%	68.6%	-33.3	22.2%	22.2%	55.6%	-2.8	33.3%	30.6%	36.1%	-5.6	-27.8%	-38.9%	-33.3%
飲食店・宿泊業	-66.7	11.1%	11.1%	77.8%	-73.3	6.7%	13.3%	80.0%	-35.7	21.4%	21.4%	57.1%	-53.3	-13.3%	-20.0%	-66.7%
不動産業	-44.4	5.6%	44.4%	50.0%	-35.0	20.0%	25.0%	55.0%	-30.0	15.0%	40.0%	45.0%	-25.0	-20.0%	-35.0%	-45.0%
情報サービス業	-64.3	7.1%	21.4%	71.4%	-15.8	23.7%	36.8%	39.5%	-21.1	21.1%	36.8%	42.1%	-5.3	-31.6%	-31.6%	-36.8%
対事業所サービス業	-41.7	16.7%	25.0%	58.3%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-46.7	13.3%	26.7%	60.0%	-60.0	-6.7%	-26.7%	-66.7%
対個人サービス業	23.1	38.5%	46.2%	15.4%	-58.3	16.7%	8.3%	75.0%	-41.7	25.0%	8.3%	66.7%	-58.3	0.0%	-41.7%	-58.3%
大企業	-19.0	26.2%	28.6%	45.2%	-13.6	27.3%	31.8%	40.9%	2.3	27.3%	47.7%	25.0%	16.3	37.2%	41.9%	20.9%
中堅企業	-56.4	11.5%	20.5%	67.9%	-41.4	14.9%	28.7%	56.3%	-27.6	18.4%	35.6%	46.0%	-19.5	19.5%	41.4%	39.1%
中小企業	-59.5	7.7%	25.1%	67.2%	-38.5	16.9%	27.6%	55.5%	-33.9	14.4%	37.2%	48.3%	-37.8	11.7%	38.8%	49.5%
市外本社企業	-47.4	10.5%	31.6%	57.9%	-38.9	16.7%	27.8%	55.6%	-34.3	14.3%	37.1%	48.6%	-19.4	19.4%	41.7%	38.9%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

● 経常利益の増減要因

	平成21年7～9月期												平成21年10～12月期																	
	販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用			販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	68	243	-175	5	106	-101	18	25	-7	11	30	-19	4	13	-9	72	199	-127	5	95	-90	10	21	-11	10	26	-16	2	12	-10
製造業計	32	110	-78	1	43	-42	8	4	4	5	12	-7	2	8	-6	21	95	-74	1	42	-41	3	3	0	3	11	-8	0	7	-7
食料品等	0	4	-4	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	5	-5	1	2	-1	1	0	1	2	1	1	0	0	0
繊維・衣服等	2	3	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
印刷	0	4	-4	0	3	-3	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
鉄鋼・金属等	8	22	-14	0	13	-13	1	0	1	0	1	-1	2	1	1	2	19	-17	0	12	-12	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1
一般機械	1	25	-24	0	10	-10	0	0	0	0	3	-3	0	6	-6	2	22	-20	0	9	-9	0	0	0	0	2	-2	0	5	-5
電機・精密等	13	23	-10	0	6	-6	3	2	1	1	0	1	0	0	0	9	20	-11	0	7	-7	1	1	0	1	0	1	0	0	0
輸送用機械	6	14	-8	0	5	-5	1	0	1	1	1	0	0	0	0	4	13	-9	0	5	-5	0	0	0	0	2	-2	0	0	0
その他製造業	2	11	-9	0	4	-4	1	1	0	1	2	-1	0	1	-1	3	8	-5	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
非製造業計	36	133	-97	4	63	-59	10	21	-11	6	18	-12	2	5	-3	51	104	-53	4	53	-49	7	18	-11	7	15	-8	2	5	-3
建設業	4	22	-18	0	11	-11	0	1	-1	1	2	-1	0	0	0	3	18	-15	0	10	-10	0	2	-2	1	2	-1	0	0	0
運輸・倉庫業	4	19	-15	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	8	16	-8	1	2	-1	0	1	-1	2	2	0	1	0	1
卸売業	6	22	-16	1	18	-17	1	3	-2	1	6	-5	0	3	-3	9	20	-11	0	14	-14	1	2	-1	1	4	-3	0	4	-4
小売業	7	18	-11	1	11	-10	2	4	-2	2	2	0	1	1	0	12	12	0	1	8	-7	1	2	-1	3	1	2	1	0	1
飲食店・宿泊業	0	12	-12	0	3	-3	1	4	-3	0	1	-1	0	0	0	3	8	-5	0	2	-2	1	4	-3	0	1	-1	0	0	0
不動産業	4	6	-2	0	6	-6	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	4	3	1	0	5	-5	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0
情報サービス業	9	16	-7	1	7	-6	5	4	1	1	2	-1	0	0	0	7	14	-7	2	6	-4	4	3	1	0	2	-2	0	0	0
対事業所サービス業	0	10	-10	0	6	-6	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	2	9	-7	0	5	-5	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0
対個人サービス業	2	8	-6	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	3	4	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
大企業	13	14	-1	1	6	-5	2	2	0	1	1	0	0	1	-1	14	11	3	1	3	-2	1	1	0	2	1	1	1	0	1
中堅企業	10	52	-42	1	17	-16	7	10	-3	2	6	-4	1	6	-5	13	38	-25	2	16	-14	3	9	-6	2	7	-5	0	1	-1
中小企業	40	159	-119	3	72	-69	8	10	-2	6	20	-14	3	20	-17	42	134	-92	2	65	-63	4	9	-5	4	16	-12	1	11	-10
市外本社企業	5	18	-13	0	11	-11	1	3	-2	2	3	-1	0	3	-3	3	16	-13	0	11	-11	2	2	0	2	2	0	0	0	0

●国内需要

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-55.3	5.9%	32.9%	61.2%	-38.9	13.2%	34.7%	52.1%	-32.2	11.4%	45.0%	43.6%
製造業計	-59.2	5.2%	30.5%	64.3%	-36.3	17.9%	27.9%	54.2%	-33.2	11.2%	44.4%	44.4%
食料品等	-58.3	0.0%	41.7%	58.3%	-50.0	10.0%	30.0%	60.0%	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%
繊維・衣服等	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-60.0	20.0%	0.0%	80.0%	-50.0	25.0%	0.0%	75.0%
印刷	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-57.1	14.3%	14.3%	71.4%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%
石油・化学等	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%	-21.4	7.1%	64.3%	28.6%
鉄鋼・金属等	-68.4	5.3%	21.1%	73.7%	-42.4	21.2%	15.2%	63.6%	-45.5	9.1%	36.4%	54.5%
一般機械	-77.8	2.8%	16.7%	80.6%	-69.4	5.6%	19.4%	75.0%	-40.0	5.7%	48.6%	45.7%
電機・精密等	-56.4	9.1%	25.5%	65.5%	-9.4	24.5%	41.5%	34.0%	-27.5	9.8%	52.9%	37.3%
輸送用機械	-61.9	0.0%	38.1%	61.9%	-24.0	20.0%	36.0%	44.0%	-24.0	20.0%	36.0%	44.0%
その他製造業	-50.0	10.0%	30.0%	60.0%	-44.4	22.2%	11.1%	66.7%	-17.6	23.5%	35.3%	41.2%
非製造業計	-52.0	6.5%	35.0%	58.5%	-40.9	9.4%	40.2%	50.4%	-31.5	11.6%	45.4%	43.0%
建設業	-69.2	0.0%	30.8%	69.2%	-66.7	2.8%	27.8%	69.4%	-57.1	5.7%	31.4%	62.9%
運輸・倉庫業	-51.4	5.4%	37.8%	56.8%	-37.8	5.4%	51.4%	43.2%	-35.1	5.4%	54.1%	40.5%
卸売業	-51.9	7.4%	33.3%	59.3%	-36.7	4.1%	55.1%	40.8%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%
小売業	-38.2	11.8%	38.2%	50.0%	-38.9	16.7%	27.8%	55.6%	-19.4	16.7%	47.2%	36.1%
飲食店・宿泊業	-60.0	6.7%	26.7%	66.7%	-46.7	13.3%	26.7%	60.0%	-26.7	20.0%	33.3%	46.7%
不動産業	-35.7	7.1%	50.0%	42.9%	-26.3	15.8%	42.1%	42.1%	-26.3	10.5%	52.6%	36.8%
情報サービス業	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-18.9	18.9%	43.2%	37.8%	-33.3	8.3%	50.0%	41.7%
対事業所サービス業	-41.7	16.7%	25.0%	58.3%	-50.0	7.1%	35.7%	57.1%	-35.7	14.3%	35.7%	50.0%
对个人サービス業	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%	-72.7	0.0%	27.3%	72.7%	-9.1	27.3%	36.4%	36.4%
大企業	-45.2	7.1%	40.5%	52.4%	-9.8	17.1%	56.1%	26.8%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
中堅企業	-55.8	5.2%	33.8%	61.0%	-43.5	11.8%	32.9%	55.3%	-31.4	10.5%	47.7%	41.9%
中小企業	-55.7	6.6%	31.1%	62.3%	-41.8	14.0%	30.1%	55.8%	-36.4	11.2%	41.3%	47.6%
市外本社企業	-62.9	0.0%	37.1%	62.9%	-37.8	5.4%	51.4%	43.2%	-37.1	5.7%	51.4%	42.9%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	-47.2	4.3%	44.2%	51.5%	-24.6	8.8%	57.9%	33.3%	-21.5	10.1%	58.3%	31.6%
製造業計	-46.8	6.4%	40.4%	53.2%	-25.0	10.6%	53.8%	35.6%	-21.4	11.5%	55.7%	32.8%
食料品等	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%
繊維・衣服等	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
鉄鋼・金属等	-52.0	8.0%	32.0%	60.0%	-28.0	16.0%	40.0%	44.0%	-36.0	0.0%	64.0%	36.0%
一般機械	-53.8	7.7%	30.8%	61.5%	-51.7	0.0%	48.3%	51.7%	-10.3	17.2%	55.2%	27.6%
電機・精密等	-39.1	8.7%	43.5%	47.8%	-15.4	12.8%	59.0%	28.2%	-31.6	5.3%	57.9%	36.8%
輸送用機械	-64.3	0.0%	35.7%	64.3%	-13.3	20.0%	46.7%	33.3%	0.0	33.3%	33.3%	33.3%
その他製造業	-45.5	9.1%	36.4%	54.5%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%
非製造業計	-47.8	1.1%	50.0%	48.9%	-24.0	6.3%	63.5%	30.2%	-21.6	8.2%	61.9%	29.9%
建設業	-46.7	0.0%	53.3%	46.7%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%
運輸・倉庫業	-55.6	0.0%	44.4%	55.6%	-21.1	10.5%	57.9%	31.6%	-26.3	10.5%	52.6%	36.8%
卸売業	-38.5	3.8%	53.8%	42.3%	-16.0	12.0%	60.0%	28.0%	-12.0	16.0%	56.0%	28.0%
小売業	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
飲食店・宿泊業	-71.4	0.0%	28.6%	71.4%	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%
不動産業	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
情報サービス業	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
対事業所サービス業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
对个人サービス業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%
大企業	-48.1	3.7%	44.4%	51.9%	4.3	13.0%	78.3%	8.7%	13.0	30.4%	52.2%	17.4%
中堅企業	-44.1	0.0%	55.9%	44.1%	-24.3	8.1%	59.5%	32.4%	-21.1	7.9%	63.2%	28.9%
中小企業	-47.7	5.4%	41.6%	53.0%	-26.5	8.8%	55.8%	35.4%	-25.5	6.9%	60.7%	32.4%
市外本社企業	-47.8	4.3%	43.5%	52.2%	-42.9	4.8%	47.6%	47.6%	-31.8	13.6%	40.9%	45.5%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●完成品在庫水準

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	19.0	24.2%	70.6%	5.2%	15.6	20.2%	75.2%	4.6%	12.6	16.6%	79.4%	4.0%
製造業計	21.5	26.7%	68.2%	5.1%	17.2	21.0%	75.3%	3.8%	14.1	16.8%	80.4%	2.7%
食料品等	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%
印刷	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	16.7	25.0%	66.7%	8.3%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
鉄鋼・金属等	14.3	25.7%	62.9%	11.4%	17.2	20.7%	75.9%	3.4%	13.8	17.2%	79.3%	3.4%
一般機械	20.0	26.7%	66.7%	6.7%	20.0	23.3%	73.3%	3.3%	17.2	20.7%	75.9%	3.4%
電機・精密等	25.9	31.5%	63.0%	5.6%	19.2	26.9%	65.4%	7.7%	15.7	19.6%	76.5%	3.9%
輸送用機械	17.6	17.6%	82.4%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
その他製造業	21.1	21.1%	78.9%	0.0%	23.5	23.5%	76.5%	0.0%	17.6	17.6%	82.4%	0.0%
非製造業計	15.3	20.6%	74.0%	5.3%	13.5	19.1%	75.2%	5.7%	10.6	16.3%	78.0%	5.7%
建設業	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	-10.0	5.0%	80.0%	15.0%	-15.0	0.0%	85.0%	15.0%
運輸・倉庫業	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
卸売業	15.2	19.6%	76.1%	4.3%	20.9	20.9%	79.1%	0.0%	18.6	18.6%	81.4%	0.0%
小売業	20.7	24.1%	72.4%	3.4%	32.3	38.7%	54.8%	6.5%	25.8	32.3%	61.3%	6.5%
飲食店・宿泊業	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%
不動産業	37.5	37.5%	62.5%	0.0%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%
情報サービス業	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%
対事業所サービス業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	19.4	19.4%	80.6%	0.0%	12.9	12.9%	87.1%	0.0%	9.7	9.7%	90.3%	0.0%
中堅企業	25.0	26.9%	71.2%	1.9%	28.3	31.7%	65.0%	3.3%	23.3	26.7%	70.0%	3.3%
中小企業	17.9	24.2%	69.5%	6.3%	13.6	18.3%	77.0%	4.7%	10.9	15.2%	80.6%	4.3%
市外本社企業	15.0	25.0%	65.0%	10.0%	4.3	17.4%	69.6%	13.0%	4.3	13.0%	78.3%	8.7%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●原材料在庫水準

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	11.6	16.0%	79.6%	4.4%	12.2	14.7%	82.9%	2.4%	9.5	11.6%	86.3%	2.1%
製造業計	16.2	18.7%	78.8%	2.5%	14.6	16.8%	81.1%	2.2%	11.5	13.1%	85.2%	1.6%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%
鉄鋼・金属等	17.1	20.0%	77.1%	2.9%	10.0	13.3%	83.3%	3.3%	6.7	10.0%	86.7%	3.3%
一般機械	25.8	25.8%	74.2%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	17.2	20.7%	75.9%	3.4%
電機・精密等	18.9	24.5%	69.8%	5.7%	14.0	20.0%	74.0%	6.0%	14.3	16.3%	81.6%	2.0%
輸送用機械	15.8	15.8%	84.2%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%
その他製造業	21.1	21.1%	78.9%	0.0%	23.5	23.5%	76.5%	0.0%	11.8	11.8%	88.2%	0.0%
非製造業計	2.1	10.4%	81.3%	8.3%	7.9	10.9%	86.1%	3.0%	5.9	8.9%	88.1%	3.0%
建設業	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%	5.0	5.0%	95.0%	0.0%	5.0	5.0%	95.0%	0.0%
運輸・倉庫業	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
卸売業	6.5	12.9%	80.6%	6.5%	20.7	20.7%	79.3%	0.0%	13.8	13.8%	86.2%	0.0%
小売業	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%
飲食店・宿泊業	-7.7	0.0%	92.3%	7.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
情報サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
対事業所サービス業	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
对个人サービス業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	8.7	8.7%	91.3%	0.0%	8.7	8.7%	91.3%	0.0%
中堅企業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	21.7	21.7%	78.3%	0.0%	17.4	17.4%	82.6%	0.0%
中小企業	9.8	15.4%	79.0%	5.6%	11.6	14.6%	82.4%	3.0%	8.1	11.2%	85.8%	3.0%
市外本社企業	5.6	11.1%	83.3%	5.6%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	5.6	5.6%	94.4%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●製品価格水準

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-37.0	3.8%	55.4%	40.8%	-34.7	3.6%	58.0%	38.3%	-29.4	4.7%	61.2%	34.1%
製造業計	-39.7	3.3%	53.6%	43.1%	-41.7	1.5%	55.3%	43.2%	-36.0	1.5%	60.9%	37.6%
食料品等	-25.0	16.7%	41.7%	41.7%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%
繊維・衣服等	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%
印刷	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%
石油・化学等	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%
鉄鋼・金属等	-55.3	2.6%	39.5%	57.9%	-63.6	0.0%	36.4%	63.6%	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%
一般機械	-55.9	0.0%	44.1%	55.9%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-48.5	0.0%	51.5%	48.5%
電機・精密等	-32.7	1.8%	63.6%	34.5%	-27.8	0.0%	72.2%	27.8%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
輸送用機械	-28.6	4.8%	61.9%	33.3%	-40.0	4.0%	52.0%	44.0%	-40.0	4.0%	52.0%	44.0%
その他製造業	-30.0	5.0%	60.0%	35.0%	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	-41.2	0.0%	58.8%	41.2%
非製造業計	-33.9	4.4%	57.4%	38.3%	-27.3	5.9%	61.0%	33.2%	-22.5	8.0%	61.5%	30.5%
建設業	-41.9	0.0%	58.1%	41.9%	-33.3	6.7%	53.3%	40.0%	-33.3	6.7%	53.3%	40.0%
運輸・倉庫業	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
卸売業	-32.7	8.2%	51.0%	40.8%	-23.4	10.6%	55.3%	34.0%	-17.0	14.9%	53.2%	31.9%
小売業	-22.6	12.9%	51.6%	35.5%	-18.8	3.1%	75.0%	21.9%	-9.4	6.3%	78.1%	15.6%
飲食店・宿泊業	-23.1	0.0%	76.9%	23.1%	-6.7	20.0%	53.3%	26.7%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%
不動産業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%
情報サービス業	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-46.2	0.0%	53.8%	46.2%	-34.6	7.7%	50.0%	42.3%
対事業所サービス業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	-32.5	2.5%	62.5%	35.0%	-26.3	5.3%	63.2%	31.6%	-21.1	5.3%	68.4%	26.3%
中堅企業	-30.9	7.4%	54.4%	38.2%	-34.3	4.3%	57.1%	38.6%	-25.7	5.7%	62.9%	31.4%
中小企業	-39.0	3.1%	54.7%	42.1%	-37.9	2.8%	56.5%	40.7%	-32.1	4.5%	58.9%	36.6%
市外本社企業	-40.0	3.3%	53.3%	43.3%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-26.7	3.3%	66.7%	30.0%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-0.3	16.0%	67.8%	16.3%	6.5	18.8%	68.9%	12.3%	4.6	16.0%	72.5%	11.4%
製造業計	-2.0	16.7%	64.5%	18.7%	5.1	19.4%	66.3%	14.3%	3.1	15.9%	71.3%	12.8%
食料品等	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	22.2	33.3%	55.6%	11.1%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%
繊維・衣服等	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	40.0	60.0%	20.0%	20.0%	40.0	60.0%	20.0%	20.0%
印刷	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%
石油・化学等	30.8	30.8%	69.2%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%
鉄鋼・金属等	-10.8	13.5%	62.2%	24.3%	-15.6	18.8%	46.9%	34.4%	-3.1	21.9%	53.1%	25.0%
一般機械	-3.1	15.6%	65.6%	18.8%	6.1	15.2%	75.8%	9.1%	6.1	12.1%	81.8%	6.1%
電機・精密等	-7.4	13.0%	66.7%	20.4%	7.5	15.1%	77.4%	7.5%	9.4	15.1%	79.2%	5.7%
輸送用機械	4.8	19.0%	66.7%	14.3%	-8.0	16.0%	60.0%	24.0%	-8.0	12.0%	68.0%	20.0%
その他製造業	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	-11.8	5.9%	76.5%	17.6%
非製造業計	2.4	14.6%	73.2%	12.2%	8.5	17.8%	72.9%	9.3%	7.0	16.3%	74.4%	9.3%
建設業	-4.2	0.0%	95.8%	4.2%	7.7	11.5%	84.6%	3.8%	11.5	15.4%	80.8%	3.8%
運輸・倉庫業	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
卸売業	2.9	22.9%	57.1%	20.0%	12.1	24.2%	63.6%	12.1%	9.1	24.2%	60.6%	15.2%
小売業	21.4	28.6%	64.3%	7.1%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%
飲食店・宿泊業	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	6.7	6.7%	93.3%	0.0%
不動産業	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%
情報サービス業	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	6.7	26.7%	53.3%	20.0%	6.7	20.0%	66.7%	13.3%
対事業所サービス業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	-12.9	3.2%	80.6%	16.1%	-3.7	11.1%	74.1%	14.8%	3.7	11.1%	81.5%	7.4%
中堅企業	6.5	15.2%	76.1%	8.7%	-3.9	13.7%	68.6%	17.6%	-5.9	11.8%	70.6%	17.6%
中小企業	1.8	19.4%	63.0%	17.6%	11.3	21.7%	67.9%	10.4%	9.5	19.1%	71.4%	9.5%
市外本社企業	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-3.8	11.5%	73.1%	15.4%	-15.4	3.8%	76.9%	19.2%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●雇用人員

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	29.3	34.7%	59.8%	5.5%	22.0	28.9%	64.1%	7.0%	17.5	24.9%	67.7%	7.4%
製造業計	42.1	47.4%	47.4%	5.3%	33.3	40.7%	52.0%	7.4%	27.6	34.5%	58.6%	6.9%
食料品等	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
繊維・衣服等	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%
印刷	30.0	40.0%	50.0%	10.0%	37.5	37.5%	62.5%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
石油・化学等	7.7	23.1%	61.5%	15.4%	-7.1	14.3%	64.3%	21.4%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%
鉄鋼・金属等	64.9	67.6%	29.7%	2.7%	47.1	52.9%	41.2%	5.9%	38.2	41.2%	55.9%	2.9%
一般機械	41.2	47.1%	47.1%	5.9%	54.1	59.5%	35.1%	5.4%	41.7	50.0%	41.7%	8.3%
電機・精密等	36.4	45.5%	45.5%	9.1%	27.8	33.3%	61.1%	5.6%	24.1	29.6%	64.8%	5.6%
輸送用機械	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	40.0	48.0%	44.0%	8.0%	38.5	42.3%	53.8%	3.8%
その他製造業	55.0	55.0%	45.0%	0.0%	16.7	27.8%	61.1%	11.1%	23.5	29.4%	64.7%	5.9%
非製造業計	18.5	24.1%	70.3%	5.6%	12.9	19.5%	73.8%	6.6%	9.4	17.3%	74.9%	7.8%
建設業	19.4	19.4%	80.6%	0.0%	11.1	19.4%	72.2%	8.3%	11.1	19.4%	72.2%	8.3%
運輸・倉庫業	21.6	35.1%	51.4%	13.5%	0.0	21.1%	57.9%	21.1%	-5.4	21.6%	51.4%	27.0%
卸売業	29.6	31.5%	66.7%	1.9%	10.0	14.0%	82.0%	4.0%	8.0	14.0%	80.0%	6.0%
小売業	8.6	14.3%	80.0%	5.7%	20.0	25.7%	68.6%	5.7%	17.1	20.0%	77.1%	2.9%
飲食店・宿泊業	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	20.0	26.7%	66.7%	6.7%	20.0	26.7%	66.7%	6.7%
不動産業	11.8	11.8%	88.2%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	5.0	5.0%	95.0%	0.0%
情報サービス業	25.0	28.6%	67.9%	3.6%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%
対事業所サービス業	27.3	36.4%	54.5%	9.1%	20.0	26.7%	66.7%	6.7%	6.7	13.3%	80.0%	6.7%
对个人サービス業	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
大企業	30.2	30.2%	69.8%	0.0%	30.2	30.2%	69.8%	0.0%	23.3	23.3%	76.7%	0.0%
中堅企業	23.7	30.3%	63.2%	6.6%	32.1	35.7%	60.7%	3.6%	22.6	28.6%	65.5%	6.0%
中小企業	31.0	37.6%	55.8%	6.6%	20.3	29.2%	62.0%	8.8%	17.1	25.6%	65.9%	8.5%
市外本社企業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	2.6	10.5%	81.6%	7.9%	2.6	13.2%	76.3%	10.5%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-38.7	5.9%	49.5%	44.6%	-25.0	9.6%	55.9%	34.6%	-19.3	9.0%	62.8%	28.2%
製造業計	-54.5	4.7%	36.0%	59.2%	-32.7	11.2%	44.9%	43.9%	-28.1	7.4%	57.1%	35.5%
食料品等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
繊維・衣服等	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%
印刷	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
石油・化学等	-46.2	0.0%	53.8%	46.2%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
鉄鋼・金属等	-73.0	2.7%	21.6%	75.7%	-35.3	14.7%	35.3%	50.0%	-41.2	2.9%	52.9%	44.1%
一般機械	-71.4	2.9%	22.9%	74.3%	-70.3	2.7%	24.3%	73.0%	-52.8	2.8%	41.7%	55.6%
電機・精密等	-37.5	14.3%	33.9%	51.8%	-13.0	14.8%	57.4%	27.8%	-20.4	9.3%	61.1%	29.6%
輸送用機械	-70.0	0.0%	30.0%	70.0%	-30.8	15.4%	38.5%	46.2%	-23.1	15.4%	46.2%	38.5%
その他製造業	-70.0	0.0%	30.0%	70.0%	-27.8	16.7%	38.9%	44.4%	0.0	17.6%	64.7%	17.6%
非製造業計	-25.0	7.0%	61.1%	32.0%	-18.8	8.2%	64.7%	27.1%	-12.2	10.2%	67.3%	22.4%
建設業	-24.3	10.8%	54.1%	35.1%	-10.8	10.8%	67.6%	21.6%	-5.4	10.8%	73.0%	16.2%
運輸・倉庫業	-43.2	2.7%	51.4%	45.9%	-23.1	10.3%	56.4%	33.3%	-15.8	13.2%	57.9%	28.9%
卸売業	-15.4	5.8%	73.1%	21.2%	-18.4	6.1%	69.4%	24.5%	-18.4	4.1%	73.5%	22.4%
小売業	-8.8	8.8%	73.5%	17.6%	-8.8	14.7%	61.8%	23.5%	5.9	20.6%	64.7%	14.7%
飲食店・宿泊業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
不動産業	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-5.3	5.3%	84.2%	10.5%	-5.3	5.3%	84.2%	10.5%
情報サービス業	-32.1	7.1%	53.6%	39.3%	-19.4	11.1%	58.3%	30.6%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%
対事業所サービス業	-36.4	18.2%	27.3%	54.5%	-46.7	0.0%	53.3%	46.7%	-33.3	13.3%	40.0%	46.7%
对个人サービス業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%
大企業	-23.3	11.6%	53.5%	34.9%	-14.0	9.3%	67.4%	23.3%	0.0	9.3%	81.4%	9.3%
中堅企業	-32.4	6.8%	54.1%	39.2%	-27.4	8.3%	56.0%	35.7%	-20.2	10.7%	58.3%	31.0%
中小企業	-43.5	5.3%	45.8%	48.8%	-28.8	9.8%	51.5%	38.6%	-22.9	8.9%	59.2%	31.8%
市外本社企業	-29.7	2.7%	64.9%	32.4%	-2.6	10.5%	76.3%	13.2%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●資金繰り

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-29.3	4.0%	62.7%	33.3%	-23.2	4.4%	68.0%	27.6%	-22.5	3.5%	70.4%	26.0%
製造業計	-36.2	3.8%	56.2%	40.0%	-27.8	4.4%	63.4%	32.2%	-28.1	4.4%	63.1%	32.5%
食料品等	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%
繊維・衣服等	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
印刷	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
石油・化学等	-38.5	0.0%	61.5%	38.5%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%
鉄鋼・金属等	-62.2	0.0%	37.8%	62.2%	-32.4	11.8%	44.1%	44.1%	-29.4	8.8%	52.9%	38.2%
一般機械	-44.1	2.9%	50.0%	47.1%	-37.8	0.0%	62.2%	37.8%	-36.1	0.0%	63.9%	36.1%
電機・精密等	-39.3	1.8%	57.1%	41.1%	-20.4	3.7%	72.2%	24.1%	-25.9	1.9%	70.4%	27.8%
輸送用機械	-15.0	5.0%	75.0%	20.0%	-42.3	0.0%	57.7%	42.3%	-46.2	3.8%	46.2%	50.0%
その他製造業	-35.0	5.0%	55.0%	40.0%	-16.7	5.6%	72.2%	22.2%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%
非製造業計	-23.3	4.2%	68.3%	27.5%	-19.5	4.4%	71.7%	23.9%	-18.0	2.8%	76.4%	20.8%
建設業	-27.8	5.6%	61.1%	33.3%	-27.8	0.0%	72.2%	27.8%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
運輸・倉庫業	-27.3	6.1%	60.6%	33.3%	-13.9	11.1%	63.9%	25.0%	-17.1	5.7%	71.4%	22.9%
卸売業	-20.4	3.7%	72.2%	24.1%	-24.0	6.0%	64.0%	30.0%	-26.0	2.0%	70.0%	28.0%
小売業	-29.4	0.0%	70.6%	29.4%	-15.2	6.1%	72.7%	21.2%	-6.1	9.1%	75.8%	15.2%
飲食店・宿泊業	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%
不動産業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-15.0	0.0%	85.0%	15.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%	-13.9	5.6%	75.0%	19.4%	-13.9	0.0%	86.1%	13.9%
対事業所サービス業	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
对个人サービス業	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
大企業	-11.6	0.0%	88.4%	11.6%	0.0	4.8%	90.5%	4.8%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%
中堅企業	-17.1	7.9%	67.1%	25.0%	-27.1	3.5%	65.9%	30.6%	-21.2	3.5%	71.8%	24.7%
中小企業	-36.9	3.7%	55.7%	40.6%	-27.9	4.8%	62.6%	32.7%	-29.2	3.1%	64.6%	32.3%
市外本社企業	-12.1	3.0%	81.8%	15.2%	-2.9	2.9%	91.4%	5.7%	-5.7	2.9%	88.6%	8.6%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の融資態度

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-23.1	3.2%	70.6%	26.2%	-17.8	3.9%	74.5%	21.7%	-17.3	3.6%	75.4%	20.9%
製造業計	-24.2	4.0%	67.7%	28.3%	-17.9	4.6%	72.8%	22.6%	-18.7	4.7%	72.0%	23.3%
食料品等	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
繊維・衣服等	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
印刷	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
石油・化学等	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%
鉄鋼・金属等	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%	-21.2	3.0%	72.7%	24.2%	-15.2	6.1%	72.7%	21.2%
一般機械	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%	-14.3	8.6%	68.6%	22.9%	-14.7	8.8%	67.6%	23.5%
電機・精密等	-30.2	1.9%	66.0%	32.1%	-15.4	1.9%	80.8%	17.3%	-19.2	1.9%	76.9%	21.2%
輸送用機械	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%	-36.4	4.5%	54.5%	40.9%	-36.4	4.5%	54.5%	40.9%
その他製造業	-35.0	5.0%	55.0%	40.0%	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%	-23.5	0.0%	76.5%	23.5%
非製造業計	-22.0	2.3%	73.4%	24.3%	-17.7	3.2%	75.9%	20.9%	-16.1	2.8%	78.4%	18.8%
建設業	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-29.0	0.0%	71.0%	29.0%	-25.8	0.0%	74.2%	25.8%
運輸・倉庫業	-32.3	3.2%	61.3%	35.5%	-32.4	0.0%	67.6%	32.4%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%
卸売業	-19.2	5.8%	69.2%	25.0%	-14.6	6.3%	72.9%	20.8%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%
小売業	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%	-10.0	3.3%	83.3%	13.3%	-13.3	3.3%	80.0%	16.7%
飲食店・宿泊業	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-11.8	5.9%	76.5%	17.6%	-11.8	5.9%	76.5%	17.6%
情報サービス業	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%	-14.3	3.6%	78.6%	17.9%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%
対事業所サービス業	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%
对个人サービス業	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
大企業	-12.5	2.5%	82.5%	15.0%	-10.8	0.0%	89.2%	10.8%	-8.1	0.0%	91.9%	8.1%
中堅企業	-23.4	3.1%	70.3%	26.6%	-18.1	2.8%	76.4%	20.8%	-16.7	2.8%	77.8%	19.4%
中小企業	-26.0	3.6%	66.9%	29.5%	-20.6	5.1%	69.3%	25.6%	-20.4	4.7%	70.1%	25.2%
市外本社企業	-7.4	0.0%	92.6%	7.4%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●生産・営業用設備

	平成21年4～6月期				平成21年7～9月期				平成21年10～12月期				平成22年1～3月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	14.3	20.3%	73.7%	6.0%	12.2	17.2%	77.7%	5.0%	11.7	17.0%	77.8%	5.3%	9.7	15.6%	78.5%	5.9%
製造業計	23.6	28.8%	66.0%	5.2%	17.6	23.4%	70.7%	5.9%	16.8	22.8%	71.3%	5.9%	15.3	21.8%	71.8%	6.4%
食料品等	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
繊維・衣服等	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	44.7	47.4%	50.0%	2.6%	35.3	41.2%	52.9%	5.9%	35.3	41.2%	52.9%	5.9%	32.4	38.2%	55.9%	5.9%
一般機械	31.4	40.0%	51.4%	8.6%	16.7	25.0%	66.7%	8.3%	17.1	25.7%	65.7%	8.6%	14.3	22.9%	68.6%	8.6%
電機・精密等	18.2	27.3%	63.6%	9.1%	12.7	20.0%	72.7%	7.3%	14.8	20.4%	74.1%	5.6%	11.1	18.5%	74.1%	7.4%
輸送用機械	35.0	35.0%	65.0%	0.0%	30.8	30.8%	69.2%	0.0%	30.8	30.8%	69.2%	0.0%	30.8	30.8%	69.2%	0.0%
その他製造業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%	5.9	17.6%	70.6%	11.8%
非製造業計	6.2	12.9%	80.5%	6.6%	7.9	12.3%	83.4%	4.3%	7.5	12.3%	82.9%	4.8%	5.1	10.7%	83.8%	5.5%
建設業	8.6	14.3%	80.0%	5.7%	2.9	11.4%	80.0%	8.6%	2.9	11.4%	80.0%	8.6%	2.9	11.4%	80.0%	8.6%
運輸・倉庫業	10.0	22.5%	65.0%	12.5%	16.7	21.4%	73.8%	4.8%	9.8	17.1%	75.6%	7.3%	14.6	19.5%	75.6%	4.9%
卸売業	2.0	3.9%	94.1%	2.0%	11.1	13.3%	84.4%	2.2%	11.1	13.3%	84.4%	2.2%	8.9	13.3%	82.2%	4.4%
小売業	11.8	20.6%	70.6%	8.8%	11.8	17.6%	76.5%	5.9%	14.7	20.6%	73.5%	5.9%	8.6	14.3%	80.0%	5.7%
飲食店・宿泊業	5.9	17.6%	70.6%	11.8%	6.7	6.7%	93.3%	0.0%	6.7	6.7%	93.3%	0.0%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%
不動産業	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%	-5.0	0.0%	95.0%	5.0%	0.0	5.0%	90.0%	5.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
情報サービス業	4.3	8.7%	87.0%	4.3%	2.9	5.7%	91.4%	2.9%	2.9	5.7%	91.4%	2.9%	0.0	2.9%	94.3%	2.9%
対事業所サービス業	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	13.3	13.3%	86.7%	0.0%
対個人サービス業	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
大企業	19.5	19.5%	80.5%	0.0%	7.0	11.6%	83.7%	4.7%	4.7	11.6%	81.4%	7.0%	2.3	7.0%	88.4%	4.7%
中堅企業	13.5	18.9%	75.7%	5.4%	14.5	15.7%	83.1%	1.2%	9.6	12.0%	85.5%	2.4%	10.8	13.3%	84.3%	2.4%
中小企業	16.6	22.9%	70.8%	6.3%	13.9	19.9%	74.0%	6.1%	14.0	19.9%	74.3%	5.8%	11.3	18.4%	74.4%	7.2%
市外本社企業	-8.1	2.7%	86.5%	10.8%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	5.6	11.1%	83.3%	5.6%	2.8	8.3%	86.1%	5.6%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成21年4～6月期			平成21年7～9月期			平成21年10～12月期			平成22年1～3月期		
	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI
全体	134	29.2%	-2.3	127	27.8%	-2.4	115	25.4%	-3.5	108	24.0%	-11.4
製造業計	56	26.5%	3.6	51	24.9%	4.0	43	21.3%	-7.0	42	20.9%	-17.1
食料品等	6	50.0%	16.7	3	30.0%	33.3	2	20.0%	-50.0	4	40.0%	0.0
繊維・衣服等	1	12.5%	-100.0	1	20.0%	-100.0	1	20.0%	0.0	0	0.0%	0.0
印刷	1	11.1%	-100.0	1	14.3%	100.0	1	14.3%	-100.0	1	14.3%	-100.0
石油・化学等	6	42.9%	50.0	3	21.4%	0.0	7	50.0%	42.9	5	35.7%	0.0
鉄鋼・金属等	8	21.1%	12.5	10	29.4%	20.0	3	9.1%	-33.3	5	15.2%	40.0
一般機械	5	13.9%	-20.0	5	13.5%	0.0	4	10.8%	-25.0	2	5.6%	-100.0
電機・精密等	17	31.5%	11.8	14	25.9%	7.1	16	30.2%	-12.5	15	28.3%	0.0
輸送用機械	8	40.0%	-37.5	10	38.5%	-20.0	7	26.9%	14.3	7	26.9%	-71.4
その他製造業	4	20.0%	25.0	4	22.2%	0.0	2	11.8%	-50.0	3	17.6%	-50.0
非製造業計	78	31.5%	-6.8	76	30.2%	-6.7	72	28.7%	-1.4	66	26.5%	-7.8
建設業	8	21.6%	0.0	6	16.7%	-40.0	8	22.2%	-28.6	7	19.4%	-50.0
運輸・倉庫業	15	38.5%	-21.4	15	37.5%	-6.7	18	46.2%	5.9	19	48.7%	-5.6
卸売業	12	23.5%	16.7	8	17.8%	-25.0	5	11.4%	-20.0	5	11.4%	-40.0
小売業	14	41.2%	0.0	15	44.1%	20.0	15	42.9%	-20.0	12	35.3%	8.3
飲食店・宿泊業	4	22.2%	0.0	5	33.3%	0.0	4	26.7%	50.0	4	28.6%	50.0
不動産業	7	38.9%	16.7	4	20.0%	-25.0	5	25.0%	40.0	4	20.0%	0.0
情報サービス業	13	52.0%	-15.4	16	45.7%	-18.8	12	34.3%	8.3	10	28.6%	-10.0
対事業所サービス業	2	16.7%	-50.0	5	33.3%	-20.0	4	26.7%	-25.0	5	33.3%	-20.0
対個人サービス業	3	21.4%	-66.7	2	16.7%	100.0	1	8.3%	0.0	0	0.0%	0.0
大企業	29	69.0%	-42.9	33	76.7%	-18.2	33	76.7%	-6.1	32	74.4%	-9.4
中堅企業	31	42.5%	0.0	25	30.9%	0.0	19	23.5%	-15.8	20	24.7%	5.0
中小企業	52	17.0%	18.0	52	17.6%	3.9	45	15.5%	2.3	39	13.5%	-18.9
市外本社企業	22	56.4%	0.0	17	44.7%	6.3	18	47.4%	0.0	17	44.7%	-18.8

●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	21.1%	29.3%	13.0%	64.2%	8.1%	6.5%	12.2%
製造業計	18.4%	30.6%	28.6%	59.2%	8.2%	8.2%	6.1%
食料品等	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油・化学等	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
鉄鋼・金属等	10.0%	30.0%	50.0%	50.0%	30.0%	10.0%	10.0%
一般機械	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電機・精密等	7.7%	46.2%	46.2%	76.9%	7.7%	7.7%	0.0%
輸送用機械	40.0%	10.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%
その他製造業	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
非製造業計	23.0%	28.4%	2.7%	67.6%	8.1%	5.4%	16.2%
建設業	16.7%	33.3%	0.0%	83.3%	16.7%	16.7%	0.0%
運輸・倉庫業	26.7%	26.7%	0.0%	93.3%	26.7%	20.0%	13.3%
卸売業	25.0%	37.5%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	33.3%	13.3%	0.0%	46.7%	0.0%	0.0%	46.7%
飲食店・宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
情報サービス業	20.0%	40.0%	13.3%	60.0%	6.7%	0.0%	6.7%
対事業所サービス業	20.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
対個人サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大企業	18.2%	30.3%	18.2%	66.7%	0.0%	3.0%	27.3%
中堅企業	25.0%	25.0%	8.3%	66.7%	4.2%	4.2%	4.2%
中小企業	16.0%	24.0%	14.0%	56.0%	12.0%	10.0%	10.0%
市外本社企業	37.5%	50.0%	6.3%	81.3%	18.8%	6.3%	0.0%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	96.3	97.0
製造業計	95.6	96.3
食料品等	97.8	100.4
繊維・衣服等	95.5	96.5
印刷	94.3	94.0
石油・化学等	94.8	95.7
鉄鋼・金属等	96.4	98.5
一般機械	94.7	95.3
電機・精密等	95.5	95.2
輸送用機械	94.9	95.0
その他製造業	95.8	96.0
非製造業計	97.0	97.8
建設業	98.5	98.3
運輸・倉庫業	94.9	96.9
卸売業	98.0	99.1
小売業	96.4	97.8
飲食店・宿泊業	99.4	97.7
不動産業	94.8	94.5
情報サービス業	95.9	96.8
対事業所サービス業	94.8	95.5
対個人サービス業	0.0	0.0
大企業	94.9	94.9
中堅企業	96.6	96.7
中小企業	96.4	97.3
市外本社企業	96.4	97.3

※ ご多忙のところ恐れ入りますが、平成21年8月28日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況の判断について季節的な変動を取り除いてお答えください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由として右下の選択肢から重要度の高い順に3項目以内でお答えください。

	①貴社の業況	②右から選択	貴社の業況判断の理由(番号を左に記入)
平成21年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レート(の動向) 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成21年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成22年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較してお答えください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成21年7～9月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成21年10～12月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成22年1～3月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減をお答えください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)
平成21年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成21年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	②生産・売上(前年同期と比較して)
平成21年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成21年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成21年7～9月期								
平成21年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)
平成21年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成21年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	④経常利益(前年同期と比較して)
平成21年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成21年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成21年7～9月期										
平成21年10～12月期										

—裏面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り、金融機関の融資態度について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①国内需要(1期前と比較して) * a			②海外需要(1期前と比較して) * a		
平成21年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小
平成21年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小

	③在庫水準 * b						④価格水準(1期前と比較して)					
	③-1. 完成品			③-2. 原材料			④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 * b		
平成21年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降
平成21年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降

	⑤雇用人員			⑥労働時間 (1期前と比較して)			⑦資金繰り (1期前と比較して)			⑧金融機関の融資態度 (1期前と比較して) * a		
平成21年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成21年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

* a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

* b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成21年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成21年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成22年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して * c			①-2. 前年同期と比較して * c		
	平成21年7～9月期	1. 実施していない		2. 実施している	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度
平成21年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成22年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

* c 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成21年度7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 * d	6ヶ月先 * d
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

* d 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

—右面に続きます—

第70回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—厳しい経済状況下における企業の取り組みについて—

提出先：横浜市経済観光局

1. 昨年来、厳しい経済状況が続いていますが、貴社において、①現在取り組んでいること、②今後取り組みたいと考えていることは下表の1～22のどれですか。

①②それぞれについて、該当する番号すべてに○をお付けください。

①現在取り組んでいること (該当するものをすべて選んで番号に○)	②今後(1,2年程度で)取り組みたいと考えていること (該当するものをすべて選んで番号に○)
<p>[厳しい経済状況を乗り切るための取り組み]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員の勤務時間の短縮 2. 人員の削減 3. 給与、賞与等の見直し 4. 設備投資等の先送り 5. 省エネ、省資源の推進 6. オフィス等の賃料の低減 7. 旅費交通費、消耗品費等の経費の節減 8. 顧客や事業部門の選択と集中 9. 緊急経済対策、各種補助金の活用 <p>[今後の成長に向けての取り組み]</p> <ol style="list-style-type: none"> 10. 新たな製品、商品、サービスの開発 11. 新たな分野や業態への進出 12. 既存製品、商品、サービスの新たな販路の開拓 13. 既存製品、商品、サービス等の品質の向上 14. 新生産設備や新生産方式の導入による生産の効率化 15. CSR や地域貢献への取り組み 16. 環境経営への取り組み 17. 産業財産権(特許等)の活用 18. 人材の育成 19. 技術の継承 20. BCP(事業継続計画)の策定 21. その他 (具体的に:) 22. 特に何もしていない 	<p>[厳しい経済状況を乗り切るための取り組み]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員の勤務時間の短縮 2. 人員の削減 3. 給与、賞与等の見直し 4. 設備投資等の先送り 5. 省エネ、省資源の推進 6. オフィス等の賃料の低減 7. 旅費交通費、消耗品費等の経費の節減 8. 顧客や事業部門の選択と集中 9. 緊急経済対策、各種補助金の活用 <p>[今後の成長に向けての取り組み]</p> <ol style="list-style-type: none"> 10. 新たな製品、商品、サービスの開発 11. 新たな分野や業態への進出 12. 既存製品、商品、サービスの新たな販路の開拓 13. 既存製品、商品、サービス等の品質の向上 14. 新生産設備や新生産方式の導入による生産の効率化 15. CSR や地域貢献への取り組み 16. 環境経営への取り組み 17. 産業財産権(特許等)の活用 18. 人材の育成 19. 技術の継承 20. BCP(事業継続計画)の策定 21. その他 (具体的に:) 22. 特に何も無い

2. 「1. ②今後(1,2年程度で)取り組みたいと考えていること」で「22.特に何も無い」と回答した方に伺います。その理由はどのようなものですか。該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 必要性を感じない	2. 資金力の不足	3. 人材の不足
4. 技術力・専門性の不足	5. 取り組みに関する情報不足	6. 事業性が不透明
7. その他(具体的に:)		

3. 「1. ①現在取り組んでいること」「1. ②今後(1,2年程度で)取り組みたいと考えていること」で「10.新たな製品、商品、サービスの開発」「11.新たな分野や業態への進出」と回答した方に伺います。

貴社が取り組む上でどのような課題がありますか。下表の選択肢の中から3つまで選び、該当する番号に○をお付けください。

1. 設備投資、研究開発等のための資金の確保	2. ノウハウ、技術を有する人材の確保	3. 社員等への教育・技術・専門性の向上
4. 提携先・協力先の確保	5. 販路・販売先の確保	6. 信用力・ブランド力の向上
7. 事業場所の確保	8. マーケット情報の収集	9. 法的な規制への対応
10. 規制以外の参入障壁への対応		
11. その他(具体的に:)		

<設問4へ>

—裏面に続きます—

4. 「1. ①現在取り組んでいること」「1. ②今後取り組みたいと考えていること」で「10.新たな製品、商品、サービスの開発」「11.新たな分野や業態への進出」と回答した方に伺います。

①貴社において、現在取り組んでいる、あるいは今後進出したいと考える新たな分野は下表の1～25のどれですか。該当する番号すべてに○をお付けください。

現在取り組んでいる、あるいは今後(1,2年程度で)進出したい分野	
(該当するものをすべて選んで番号に○)	(参考)事業の具体例
1. 医療・福祉機器	高度医療機器, 在宅医療機器, 福祉用具, バリアフリー関連事業
2. 介護関連サービス	在宅介護サービス, 食事宅配, 移送サービス
3. 健康産業	健康増進・スポーツ, 健康機器, メンタルヘルス事業
4. ハイテクノロジー	食品・医薬品・ハイ利用機器, 遺伝子機能解析, DNAチップ, ハイ農業
5. 環境関連装置	環境対応型生産システム関連, 環境保全装置, 廃棄物処理装置
6. 環境関連サービス	環境コンサルティング, 土壌・地下水等の浄化, 都市緑化, リサイクルビジネス
7. 省エネルギー・新エネルギー	太陽光発電, エネルギー有効利用設備, 省エネ機器製造, 燃料電池, ハイエネルギー
8. ナノテクノロジー・新素材	ナノマテリアル, ナノデバイス, 複合材料, 新素材開発(有機・無機・金属等)
9. ロボット	パーソナルロボット, 産業用ロボット
10. 情報通信機器	情報家電, 次世代携帯電話, 電子デバイス
11. 情報サービス	情報提供事業, ソフトウェア開発
12. ネットワークビジネス	電子商取引サイトの提供, フロバイター事業
13. コンテンツ産業	デザイン, コンテンツ, 映像, ファッション
14. 観光・コンベンション	多様な観光・旅行業, コンベンション・イベント産業
15. 流通・物流	インターネット通販, 国際物流, リサイクル物流, サードパーティーロジスティクス
16. 人材	職業能力開発, 労働者派遣, 有料職業紹介, 人材派遣
17. 事業所サービス	電話, 事務処理, 給与計算, 秘書代行, DMサービス
19. 生活支援サービス	家事代行, チャイルドサービス, 緊急通報, 通販事業(インターネット通販を除く)
20. 海洋関連ビジネス	海洋環境調査, 海洋環境保全・修復
21. 都市環境整備	超高層ビル材料製造, 都市基盤施設・都市環境整備, 交通システム構築
22. 航空・宇宙	航空機製造・整備, 部品の宇宙転用技術開発
23. 国際化	翻訳サービス, 語学教育, 国際会議提供サービス
24. 住宅	住宅供給, コンサルティング, リフォーム, 住宅用建材
25. その他	(具体的に: _____)

②貴社が上表で選択した新たな事業分野に取り組む理由はどのようなものですか。該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 従来 of 事業で培った技術・ノウハウ・ネットワークを活かせる	2. 将来的な成長、利益が見込める
3. 従来 of 事業に対して良い影響が期待される	4. 従来 of 事業の先行きが不透明なため新事業進出が必要
5. 社会的な価値がある	6. 自社のイメージアップにつながる
7. 公的な支援が受けられる	8. その他(具体的に: _____)

ご協力ありがとうございました
記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

第70回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済観光局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2583 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部総合政策課
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7439 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197